

事業報告書

令和3年度

学校法人 愛知学院

I. 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 設置する学校・学部・学科等	5
(5) 学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	6
(6) 収容定員充足率	7
(7) 役員の概要	8
(8) 評議員の概要	10
(9) 教職員の概要	12
II. 事業の概要	
(1) 愛知学院大学	13
(2) 愛知学院大学短期大学部	20
(3) 愛知学院大学歯科技工専門学校	24
(4) 愛知高等学校	26
(5) 愛知中学校	28
(6) 法人部門	30
III. 財務の概要	
(1) 決算の概要	32
(2) 経年比較	38
(3) 主な財務比率比較	41
(4) 計算書 各科目の用語説明	42
(5) グラフ等から見る収支状況	45
(6) その他	46

I. 法人の概要

(1) 基本情報

1. 法人の名称

学校法人愛知学院

2. 所在地等

・日進キャンパス

愛知県日進市岩崎町阿良池 12

TEL:0561-73-1111(代) FAX:0561-73-5889

・名城公園キャンパス

愛知県名古屋市北区名城 3-1-1

TEL:052-911-1011(代) FAX:052-325-2100

・楠元キャンパス

愛知県名古屋市千種区楠元町 1-100

TEL:052-751-2561(代) FAX:052-761-2768

・末盛キャンパス

愛知県名古屋市千種区末盛通 2-11

TEL:052-759-2111(代) FAX:052-764-2156

・光ヶ丘キャンパス

愛知県名古屋市千種区光が丘 2-11-41

TEL:052-721-1521(代) FAX:052-723-2254

・蓼科セミナーハウス

長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字屋敷幅 1145

TEL:0267-55-6105 FAX:0267-55-7255

3. 設置する学校等のホームページアドレス

・愛知学院

<http://www.aichi-gakuin.jp/>

・愛知学院大学

<https://www.agu.ac.jp/>

・愛知学院大学短期大学部

<https://tandai.agu.ac.jp/>

・愛知学院大学歯科技工専門学校

<https://gikou.agu.ac.jp/>

・愛知高等学校

<https://www.aichi-h.ed.jp/hs/>

・愛知中学校

<https://www.aichi-h.ed.jp/jh/>

(2) 建学の精神

愛知学院では明治 9 年(1876)の創立以来、「行学一体」「報恩感謝」を建学の精神として堅持してきた。専門の理論と応用を教授・研究し、「知識の実践と人格の向上に努力」(行学一体)しつつ、「周囲との協働の中で感謝の気持ちを忘れない」(報恩感謝)生活のできる社会人を育成し、広く社会に貢献して、人類の福祉と文化の発展に貢献する人材の育成を教育理念としている。

大学における学びは、単に知識・技術を修得するのみならず、学問を通して人格の向上と知性を磨く意義も含まれている。日本人は、自らの道を求め続ける努力が、知識を深め技術を磨くのみならず、人としての完成に繋がると考えてきた。その思想は、実学と精神性が融合した「自己教育力」と言ってもよい。混迷の現代であればこそ、知ることで満足せず、学びによって心を磨くという、古の日本人が大切にしてきた伝統が「行学一体・報恩感謝」には脈々と継承されている。

本学の教育の本質は、自主性と自律性を育み、社会における多様性を認める寛容な心を持って勉学に精励し、「自己の完成」を目指す点にある。「真理を求め続ける」禅の教えを基盤とした人間力の向上を目標とした教育により、受動的学習から脱皮して主体的な学びに向かい、学問の楽しさに気づくとともに、自分の可能性に挑戦し続けるのが本学の教育の特徴である。換言するなら、「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人材の育成」ということができる。

専門分野の知識・技術の修得のみにとどまらず、人格の高揚に努めつつ周囲への感謝の心を忘れず、共によりよい社会の実現に尽力できる人となる教育を実践してきたことは、多くの優れた人材を輩出してきた歴史が実証している。

また時代を超えた普遍性を持つ本学の「建学の精神」は、現代においてはクロスオーバー教育の実践を通して、互いに教えあい学びあう姿勢を養い、指導力、協調性、創造力、国際性を身に着け、豊かな人間性と暖かな心を持ち続ける人間教育を実現している。自分の目で見て、広い視野でお互いの理解を深めることに努力しつつ、自己を正しく主張する論理的思考能力の修得が今日必要であり、自ら学び続けなければ、刻々と移り変わる社会状況に的確に対応することは困難である。社会人としての基礎を築くために、生涯の中でも特に貴重な時間を、本学の充実した教育課程で形成してもらいたいと願っている。

知識・技術を学びつつ、同時に人格を高めて、学びを実行に移すことのできる人となり、さらに今の自分を正しく捉えて、協働の中で感謝と慈しみの心を忘れない人となる「建学の精神」は、偏狭な思想に囚われることなく、公平公正な立場で学識を深めつつ、自主性と自律性を尊重し、自分で常に考えることを示している。社会には多様な価値観が混在しているからこそ、「世界の多様性を知り、お互いを認め合う」寛容な心を持つことが必要である。大学教育で修得した学問は、社会で実地に役立ってこそ真価を発揮する。探求心を持ち続け、傲慢にならず、広く多様性を認める心を持ち続ける人間教育こそが本学における教育の目標である。

仏教の教えの根本は、人間としての真の在り方を追求する積極的な生き方にある。「人は錬磨によりて仁^{ひと}となる」という道元禅師のことばに示されるように、絶えず自らを省みて心を磨き、研鑽を積みつつ、人の痛みや社会の問題を敏感に感じとり、寛容で慈しみ深い心を大切にして、社会で活躍する人材を育成するのが本学における人間教育であり、その理念は「建学の精神」により支えられているのである。

(3) 学校法人の沿革

年号	年	西暦	概 要
明治	9	1876	名古屋市中区大須門前町大光院内に曹洞宗専門学支校として開設
	23	1890	曹洞宗小学林に改称
	29	1896	曹洞宗第八中学林と改称
	32	1899	愛知中学林と改称
	35	1902	私立曹洞宗第三中学林（5年制）と改称
大正	9	1920	曹洞宗第三中学林と改称
	14	1925	愛知中学校設置
昭和	22	1947	新制愛知中学校設置
	23	1948	愛知学院と総称
			新制愛知高等学校設置
	25	1950	愛知学院短期大学 商科第一部・第二部設置
	26	1951	愛知学院短期大学 文科（宗教教育専攻第二部）増設
	28	1953	愛知学院大学設立
			愛知学院大学 商学部商学科設置
	29	1954	愛知学院短期大学 商科第一部・第二部廃止
	30	1955	学校法人曹洞宗興学教団を学校法人愛知学院に改称
	32	1957	愛知学院大学 法学部法律学科増設
	36	1961	愛知学院大学 歯学部歯学科増設
	37	1962	愛知学院大学 商学部経営学科増設
			愛知学院大学 歯科技工士学校設置
	39	1964	愛知学院大学 大学院商学研究科（商学専攻）修士課程設置
			愛知学院大学 法学研究科（私法学専攻）修士課程設置
	41	1966	愛知学院大学 大学院商学研究科（商学専攻）博士課程設置
			愛知学院大学 法学研究科（私法学専攻）博士課程設置
	42	1967	愛知学院大学 歯科技工士学校専修科増設
	43	1968	愛知学院大学 大学院歯学研究科博士課程増設
			愛知学院大学 歯科衛生士学院設置
	45	1970	愛知学院大学 文学部宗教学科・心理学科増設
	49	1974	愛知県愛知郡日進町（現日進市）に大学移転
			愛知学院大学 文学部歴史学科増設
			愛知学院大学 大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）修士課程増設
	51	1976	愛知学院大学 大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）博士課程増設
			愛知学院大学 歯科技工士学校を愛知学院大学歯科技工専門学校と改称
52	1977	愛知学院大学 歯科衛生士学院を愛知学院大学歯科衛生専門学校と改称	
		愛知学院大学 大学院文学研究科（歴史学専攻）修士課程増設	
55	1980	愛知学院大学 大学院文学研究科（歴史学専攻）博士課程増設	
61	1986	愛知学院大学 文学部国際文化学科増設	
63	1988	愛知学院大学 文学部日本文化学科増設	

年号	年	概要
平成	2	1990 愛知学院大学 商学部経営学科を経営学部経営学科に改組 愛知学院大学 大学院文学研究科（英語圏文化専攻）修士課程増設 愛知学院大学 大学院法学研究科（私法学専攻）を（法律学専攻）に変更
	3	1991 愛知学院大学 留学生別科設置
	4	1992 愛知学院大学 大学院文学研究科（英語圏文化専攻）博士課程増設 愛知学院大学 大学院文学研究科（日本文化専攻）修士課程増設 愛知学院短期大学英語科増設
	5	1993 愛知学院大学 大学院経営学研究科（経営学専攻）修士課程増設
	6	1994 愛知学院大学 大学院文学研究科（日本文化専攻）博士課程増設 愛知学院大学 大学院経営学研究科（経営学専攻）博士課程増設
	10	1998 愛知学院大学 情報社会政策学部情報社会政策学科増設
	11	1999 愛知学院短期大学を愛知学院大学短期大学部と改称 愛知学院短期大学英語科を英語コミュニケーション学科と改称
	13	2001 愛知学院大学 商学部産業情報学科を増設 愛知学院大学 経営学部国際経営学科を増設 愛知学院大学短期大学部文科を人間文化学科と改称
	14	2002 愛知学院大学 法学部現代社会学科増設 愛知学院大学 大学院総合政策研究科（総合政策専攻）博士課程（前期・後期）増設
	15	2003 愛知学院大学文学部心理学科を心身科学部心理学科に改組 栄サテライトセンター開設
	16	2004 愛知学院大学 心身科学部健康科学科増設 愛知中学校 男女共学開始
	17	2005 愛知学院大学 薬学部医療薬学科設置 愛知学院大学 大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程設置 愛知高等学校 男女共学開始
	18	2006 愛知学院大学 薬学部医療薬学科を6年制に移行 愛知学院大学情報社会政策学部情報社会政策学科を総合政策学部総合政策学科と改称 愛知学院大学短期大学部 歯科衛生学科を増設 愛知学院大学大学院文学研究科心理学専攻を心身科学研究科心理学専攻に改組
	19	2007 愛知学院大学 文学部グローバル英語学科を増設 愛知学院大学 商学部産業情報学科をビジネス情報学科と改称 愛知学院大学 経営学部国際経営学科を現代企業学科と改称
	20	2008 愛知学院大学 心身科学部健康栄養学科を増設 愛知学院大学 文学部宗教学科を宗教文化学科と改称 愛知学院大学 大学院心身科学研究科（健康科学専攻）修士課程増設
	21	2009 愛知学院大学 大学院薬科学研究科（薬科学専攻）修士課程増設 愛知学院大学短期大学部 専攻科（口腔保健学専攻）設置
	22	2010 愛知学院大学 大学院心身科学研究科（健康科学専攻）博士課程増設
	24	2012 愛知学院大学 大学院薬学研究科（医療薬学専攻）博士課程増設
	25	2013 愛知学院大学 経済学部経済学科を増設
	26	2014 愛知学院大学 名城公園キャンパス開設
	27	2015 愛知学院大学 文学部国際文化学科を英語英米文化学科と改称
	29	2017 愛知学院大学 大学院経済学研究科（経済学専攻）修士課程増設

(4) 設置する学校・学部・学科等

(令和3年5月1日現在)

法人の 名称	学校法人 愛知学院	事務所の 所在地	名古屋市千種区楠元町1丁目100番地	
学校名		学部・学科・課程名		備考 (開設年度)
愛知学院大学	文学部	宗教文化学科	昭和45年度	
		歴史学科	昭和49年度	
愛知学院大学大学院 (博士課程前期)	商学部	英語英米文化学科	昭和61年度	
		日本文化学科	昭和63年度	
愛知学院大学大学院 (博士課程後期)	経営学部	グローバル英語学科	平成19年度	
		商学科	昭和28年度	
愛知学院大学大学院 (博士課程)	経済学部	経営学科	平成2年度	
		経済学科	平成25年度	
愛知学院大学短期大学部	法学部	法律学科	昭和32年度	
		現代社会法学科	平成14年度	
愛知学院大学歯科技工専門学校	総合政策学部	総合政策学科	平成10年度	
		心身科学部	心理学科	平成15年度
愛知高等学校	薬学部	健康科学科	平成16年度	
		健康栄養学科	平成20年度	
愛知中学校	歯学部	医療薬学科	平成17年度	
		歯学科	昭和36年度	
愛知学院大学大学院 (博士課程前期)	留学生別科	宗教学仏教学専攻	昭和49年度	
		歴史学専攻	昭和53年度	
愛知学院大学大学院 (博士課程後期)	文学研究科	英語圏文化専攻	平成2年度	
		日本文化専攻	平成4年度	
愛知学院大学大学院 (博士課程)	心身科学研究科	心理学専攻	平成18年度	
		健康科学専攻	平成20年度	
愛知学院大学短期大学部	商学研究科	商学専攻	昭和39年度	
		経営学専攻	平成5年度	
愛知学院大学歯科技工専門学校	経営学研究科	経済学専攻	平成29年度	
		法学研究科	法律学専攻	昭和39年度
愛知学院大学歯科技工専門学校	総合政策研究科	総合政策専攻	平成14年度	
		文学研究科	宗教学仏教学専攻	昭和51年度
愛知学院大学短期大学部	心身科学研究科	歴史学専攻	昭和55年度	
		英語圏文化専攻	平成4年度	
愛知学院大学短期大学部	商学研究科	日本文化専攻	平成6年度	
		心理学専攻	平成18年度	
愛知学院大学短期大学部	経営学研究科	健康科学専攻	平成22年度	
		商学専攻	昭和41年度	
愛知学院大学歯科技工専門学校	法学研究科	経営学専攻	平成6年度	
		総合政策研究科	法律学専攻	昭和41年度
愛知学院大学歯科技工専門学校	薬学研究科	総合政策専攻	平成14年度	
		歯学研究科	医療薬学専攻	平成24年度
愛知学院大学歯科技工専門学校	歯科衛生学科	歯科基礎系・歯科臨床系	昭和43年度	
		専攻科	口腔保健学専攻	平成18年度
愛知学院大学歯科技工専門学校	医療専門課程	専修科	平成21年度	
		本科	昭和42年度	
愛知学院大学歯科技工専門学校	全日制課程	普通科	昭和37年度	
			昭和23年度	
			昭和22年度	

(5) 学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

学校名	学部・学科・課程名		入学者数	編入学定員	収容定員	学生数	
愛知学院大学	文学部	宗教文化学科	72人	2年次 1人 3年次 1人	285人	319人	
		歴史学科	134人	2年次 1人 3年次 1人	525人	543人	
		英語英米文化学科	94人	2年次 1人 3年次 1人	445人	439人	
		日本文化学科	109人	2年次 1人 3年次 1人	445人	448人	
		グローバル英語学科	112人	2年次 1人 3年次 1人	445人	445人	
		心身科学部	心理学科	146人	2年次 1人 3年次 1人	565人	606人
	健康科学科		182人	2年次 1人 3年次 1人	700人	710人	
	健康栄養学科		78人	—	320人	328人	
	商学部		商学科	257人	2年次 1人 3年次 1人	1,005人	1,027人
	経営学部	経営学科	303人	2年次 1人 3年次 1人	1,165人	1,226人	
	経済学部	経済学科	259人	2年次 1人 3年次 1人	1,005人	1,071人	
	法学部	法律学科	183人	2年次 1人 3年次 1人	765人	783人	
		現代社会法学科	122人	2年次 1人 3年次 1人	425人	459人	
	総合政策学部	総合政策学科	215人	2年次 1人 3年次 1人	845人	856人	
	薬学部	医療薬学科	130人	—	870人	855人	
	歯学部	歯学科	106人	—	750人	755人	
	愛知学院大学大学院 (博士課程前期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	2人	—	20人	4人
			歴史学専攻	6人	—	20人	10人
			英語圏文化専攻	3人	—	20人	3人
			日本文化専攻	0人	—	20人	1人
心身科学研究科		心理学専攻	10人	—	40人	25人	
		健康科学専攻	2人	—	20人	4人	
商学研究科		商学専攻	4人	—	20人	10人	
経営学研究科		経営学専攻	2人	—	40人	10人	
経済学研究科		経済学専攻	4人	—	14人	6人	
法学研究科		法学専攻	8人	—	30人	15人	
総合政策研究科		総合政策専攻	1人	—	12人	2人	

学校名	学部・学科・課程名		入学者数	編入学定員	収容定員	学生数	
愛知学院大学大学院 (博士課程後期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	1人	—	12人	1人	
		歴史学専攻	0人	—	15人	1人	
		英語圏文化専攻	0人	—	15人	0人	
		日本文化専攻	0人	—	15人	0人	
	心身科学研究科	心理学専攻	0人	—	12人	1人	
		健康科学専攻	0人	—	12人	5人	
	商学研究科	商学専攻	0人	—	15人	1人	
	経営学研究科	経営学専攻	0人	—	30人	0人	
	法学研究科	法学専攻	0人	—	6人	0人	
	総合政策研究科	総合政策専攻	0人	—	12人	0人	
	(博士課程)	薬学研究科	医療薬学専攻	3人	—	12人	8人
		歯学研究科	歯科基礎系・ 歯科臨床系	17人	—	72人	55人
	愛知学院大学短期大学部	歯科衛生学科	107人	—	300人	312人	
	愛知学院大学歯科技工専門学校	医療専門課程	専修科	2人	—	40人	5人
本科			15人	—	70人	31人	
愛知高等学校	全日制課程	普通科	737人	—	1,680人	1,793人	
愛知中学校			204人	—	480人	562人	

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
愛知学院大学	1.04倍	1.03倍	1.03倍	1.02倍	1.00倍
愛知学院大学短期大学部	1.03倍	1.01倍	1.03倍	1.03倍	1.04倍
愛知学院大学歯科技工専門学校	0.36倍	0.36倍	0.35倍	0.38倍	0.33倍
愛知高等学校	0.95倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.07倍
愛知中学校	1.07倍	1.02倍	1.05倍	1.08倍	1.17倍

(7) 役員 の 概要

(令和4年3月31日現在)

定数	氏名	就任年月日	現職等	常勤・非常勤の別	寄附行為
理事数 [定員13~19名] 現員15名	中村見自	H30.11.15	理事長	常勤	9-1-4
	佐藤悦成	H26.10.1	副理事長	常勤	9-1-5
	引田弘道	H21.4.1	大学学長 短期大学部学長 歯科技工専門学校長	常勤	9-1-1
	日下照方	H31.4.1	高等学校校長・中学校校長	常勤	9-1-2
	石垣孝浩	R2.4.1	楠元・末盛キャンパス事務局長	常勤	9-1-2
	福嶋隆昭	R2.4.1	日進キャンパス事務局長	常勤	9-1-2
	藤村信隆	H31.1.1	法人本部長・ 大学事務局長	常勤	9-1-3
	鈴木智良	R2.1.1	財務局長	常勤	9-1-3
	小島泰道	R2.10.27	曹洞宗宗議会議員	非常勤	9-1-4
	片山昌佳	H30.4.1	曹洞宗宗議会議員	非常勤	9-1-4
	坂本泰俊	R2.10.27	曹洞宗宗議会議員	非常勤	9-1-4
	木村光俊	R2.10.27	曹洞宗宗議会議員	非常勤	9-1-4
	天谷昭裕	H30.1.1	ジェイアールセントラルビル株式会社 元代表取締役社長	非常勤	9-1-5
	村松豊久	H30.1.1	弁護士	非常勤	9-1-5
	伊藤元行	H30.1.1	株式会社トーエネック元顧問	非常勤	9-1-5

(令和4年3月31日現在)

監事 氏名 の等	氏名	就任年月日	現職等	常勤・非常勤の別	寄附行為
監事数 〔定員3~4名〕 現員3名	嶽 盛 和 三	H30.11.15	曹洞宗宗議会議員	非常勤	10-1-1
	浅 川 信 隆	R2.11.12	曹洞宗 教化部長 曹洞宗宗議会議員	非常勤	10-1-1
	金 丸 久 高	H31.2.1	公認会計士	非常勤	10-1-1

・役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。
第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き補填することとしております。

(8)評議員の概要

(令和4年3月31日現在)

定数	氏名	就任年月日	現職等	寄附行為
評議員数 〔定員33～ 41名〕 現員37名	中村見自	H30.11.15	理事長	27-1-4
	佐藤悦成	R2.4.1	副理事長	27-1-5
	引田弘道	H21.4.1	大学学長 短期大学部学長 歯科技工専門学校長	27-1-4
	藤村信隆	H31.1.1	法人本部長 大学事務局長	27-1-1
	日下照方	H31.4.1	高等学校校長 中学校校長	27-1-1
	鈴木智良	H31.4.1	財務局長	27-1-1
	内藤勲	H28.4.1	大学副学長 教務部長	27-1-1
	高木敬一	H25.4.1	大学副学長 学生部長	27-1-1
	後藤俊明	H30.4.1	大学副学長 研究推進・社会連携部長	27-1-1
	福山悟	R2.4.1	大学副学長 キャリアセンター部長	27-1-1
	森下英治	R2.4.1	大学学長補佐 入試センター部長	27-1-1
	後藤滋巳	R2.4.1	大学学長補佐 歯学部長	27-1-1
	青木均	R2.4.1	商学部長	27-1-1
	岩田和男	R2.4.1	総合政策学部長	27-1-1
	犬飼順子	R2.4.1	歯科衛生学科長	27-1-1
	小出龍郎	H11.4.1	短期大学部教授	27-1-1
	植田和次	H31.4.1	名城公園キャンパス事務局長	27-1-1
	石垣孝浩	R2.4.1	楠元末盛キャンパス事務局長	27-1-2
	福嶋隆昭	R2.4.1	日進キャンパス事務局長	27-1-2
青山稔	H28.5.26	愛知学院楠交会副会長	27-1-2	
山田孝	R2.4.1	同窓会連絡協議会議長	27-1-2	

加藤 勇夫	H12.4.1	元教務部長	27-1-2
寶多 國弘	H30.4.1	元就職部長	27-1-2
新井 一治	H30.1.24	法人副本部長 施設部部長	27-1-3
丹羽 秀光	H31.4.1	高等学校教頭	27-1-3
松 蘭 斉	R2.4.1	大学学長補佐 図書館情報センター館長	27-1-3
近藤 雄亮	R2.4.1	愛知学院楠交会会長	27-1-3
竹市 良成	H20.4.1	元教務部長	27-1-3
伊藤 貴志	R2.5.29	愛知学院大学後援会会長	27-1-3
渡辺 興仁	R2.5.29	愛知高等学校PTA会長	27-1-3
小島 泰道	R2.10.27	曹洞宗宗議会議員	27-1-4
片山 昌佳	H30.4.1	曹洞宗宗議会議員	27-1-4
坂本 泰俊	R2.10.27	曹洞宗宗議会議員	27-1-4
木村 光俊	R2.10.27	曹洞宗宗議会議員	27-1-4
天谷 昭裕	H30.1.24	ジェイアールセントラルビル (株) 元代表取締役社長	27-1-5
村松 豊久	H30.1.24	弁護士	27-1-5
伊藤 元行	H30.1.24	(株)トーエネック元顧問	27-1-5

(9) 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)

愛知学院大学

学部等名	専任教員数												非常勤数
	教授	准教授	講師	助教	計	内男	内女	年齢構成				助手	
								61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下		
文学部	27	15	7	0	49	34	15	15	21	9	4	0	73
心身科学部	29	11	2	1	43	27	16	15	16	13	12	13	98
商学部	10	7	1	0	18	16	2	4	3	7	4	0	30
経営学部	12	2	2	0	16	16	0	5	0	8	3	0	11
経済学部	12	4	3	0	19	15	4	6	5	4	4	0	12
法学部	19	6	1	0	26	21	5	7	9	5	5	0	35
総合政策学部	11	5	1	0	17	13	4	5	6	6	0	0	44
薬学部	16	8	15	9	48	38	10	8	14	13	17	4	52
歯学部	23	34	67	20	144	109	35	32	31	50	32	1	901
教養部	24	21	18	0	63	55	8	20	19	15	9	0	152
法務支援センター	7	0	0	0	7	6	1	4	3	0	0	0	19
教職支援センター	1	1	1	0	3	3	0	3	0	0	0	0	31
社会連携センター	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1
日本語教育センター	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1
合計	191	114	119	31	455	354	101	124	127	132	90	18	1460

愛知学院大学短期大学部

学部等名	専任教員数												非常勤数
	教授	准教授	講師	助教	計	内男	内女	年齢構成				助手	
								61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下		
歯科衛生学科	6	4	3	1	14	5	9	7	4	1	2	3	15

愛知学院大学歯科技工専門学校

専任教員数						非常勤数
講師	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	
3	3	0	0	0	3	13

教員人数

教員	人数
愛知学院大学（大学院・大学）	473
愛知学院大学短期大学部	17
愛知学院大学歯科技工専門学校	4
愛知高等学校	87
愛知中学校	25
合計	606

愛知高等学校

専任教員数						
教諭	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下
87	62	25	6	14	20	47

職員等人数

学舎名	人数
楠元キャンパス	106
日進キャンパス	142
名城公園キャンパス	30
末盛キャンパス	124
光ヶ丘キャンパス	16
蓼科セミナーハウス	0
合計	418

愛知中学校

専任教員数						
教諭	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下
25	17	8	1	7	6	11

愛知学院大学および愛知学院大学短期大学部の教員が有する学位および業績については、愛知学院大学ホームページ「大学案内-情報公開-教育研究活動に関する情報-『教員の研究業績』」に掲載しておりますのでご参照ください。(http://www.agu.ac.jp/guide/data/)

II. 事業の概要

(1) 愛知学院大学

1. 教育活動の充実

①ディプロマ・ポリシー（DP）及びカリキュラム・ポリシー（CP）の一体性、整合性の確保
各学部・研究科とも毎年度整合性と一体性を検証しており、2021年度は文学研究科、心身科学研究科、経済学研究科、総合政策研究科、総合政策学部においてDP、CPの改定を行った。また、アドミッション・ポリシー（AP）の改定を文学研究科、心身科学研究科、薬学研究科、歯学研究科で実施した。

②カリキュラム・ポリシーに基づく体系的な履修体系の確立

各学部でカリキュラムツリー・カリキュラムマップを作成。経済学部、心身科学部はコース毎の履修モデルを作成し、法学部法律学科は履修コース（3コース）、現代社会法学科は9種類のパッケージ（科目群）を明示した。経営学部はコース毎の履修モデルを検討、また、総合政策学部はカリキュラム変更（予定）に併せて検討している。

2020年度は全学部・全研究科でカリキュラムの検証・評価を含む自己点検・評価体制を構築・実施し、自己点検報告書の作成を行い、2021年度についても、報告書を作成中である。

③アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング科目と連携した従来型科目の割合は、心身科学部で40%、薬学部で80%となっている。商学部では演習科目のうち1科目をアクティブ・ラーニング推進科目とし、特定講義科目と連携している。総合政策学部は「リサーチ・プロジェクト」とリテラシー科目にアクティブ・ラーニングを導入した。経営学部での演習科目は全科目の30%となっている。

④ICTを活用した教育の充実

Teams利用は文学部約50%、経営学部44%、法学部41.5%、心身科学部90%以上、薬学部90%以上となっている。他学部においてもTeams利用は行っているが、利用率の把握ができていないため、今後把握に努める。

⑤FDの推進、教育評価の推進

FD研究会には全学部、全教員が参加した。

教育評価の推進については、「教育活動顕彰規程」を策定し、第1回「教育優秀賞」4名を10月に選考し、12月の代表教授会で授賞式を実施した。受賞者は全学FD研修会の演者として登壇し、好評を博した。2022年度も引き続き実施予定である。

教員による相互評価授業の実施について、文学部は100%、経営学部は25%、経済学部は11.1%、法学部は4.2%、総合政策学部は100%、心身科学部は20%弱、薬学部は50%の教員が設定している。

⑥教学IRを活用した教育成果の確認・評価と学修成果の可視化の推進

教養部とキャリアセンターが共同作成した「教養共通テスト」を2021年度より文系学部の1～4年生、薬・歯学部の1～6年生に実施した。学びのきっかけとなる諸問題を掲載している。次年度も引き続き実施予定である。2021年度初めて外部のアセスメント・テスト（PROG）を導入し、全学部の1年次生が受験し実施した。対象学年は1年次生と3年次生（6年制課程は4年次生）であり、学生のリテラシーとコンピテンシーを測定し、大学での学びを通して成長を図ることを目的としている。

また 2022 年度も全学部（薬学部のみ 4 年次生も含む）を受験対象として実施予定である。

⑦ 学生の学習成果の点検・評価についての目的、達成すべき質的水準や実施方法の策定と実施

全ての科目について評価のためのルーブリックを策定し、学生に公表することを計画としている。文学部の歴史学科・英語英米文化学科・日本文化学科は 10% 設定し、公表も 10% であり、宗教文化学科・グローバル英語学科は 20～30% 設定している。商学部は卒業論文を設定し、公表済みである。また、2022 年度より「応用商学」で導入を予定している。経営学部は卒業論文を設定している。総合政策学部は「リサーチ・プロジェクト IV b」を設定しているが、未公表である。心身科学部は卒業論文を設定しているが、未公表である。薬学部は 2 科目（医療薬学実習 IV・卒業研究）を設定している。

また、大学授業アンケート回答率は春学期 34%、秋学期 23.1% である。大学院授業アンケート回答率（薬・歯除く）は春学期 12%、秋学期 17.4% であり、歯学研究科の回答率は春学期 83.6%、秋学期 58.2% であった。

2. 研究活動

① 教育の基盤となる研究活動の充実を図るため、研究環境整備の推進

科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）に係る経理等業務管理システムの導入について、2022 年 2 月に財務部との協議を経て管理システムの選定が終了し、2022 年度に導入準備及びテスト稼働、2023 年度本稼働を予定している。

科学研究費助成事業への応募資格の整備を進め、2021 年 6 月に「愛知学院大学における科学研究費助成事業の応募資格に関する取扱要領」を策定した。

競争的資金にかかるバイアウト制度導入を検討した。

② 科研費を中心とした外部資金の積極的な獲得

2021 年度の次年度科研費への申請数は 182 件であり、客員教授・特任教授（本務者）・センター教員含む全専任教員 450 人の 40.4% であった。また、2021 年度科研費の新規・継続採択数は 105 件であり、全専任教員の 23.3% である。

2021 年度の外部資金獲得額（2022. 2. 17 現在）は 214,337,471 円であり、2020 年度の 237,031,652 円に比べて 90.4% と約 10% 減となっている。科研費の申請数・採択数の拡大を目指して教員への更なる支援を実施する。

③ 研究成果の積極的な発信

研究成果の積極的な発信としてリポジトリのコンテンツの充実が挙げられるが、2021 年 3 月 10 日から JAIRO Cloud を介してのリポジトリの公開を開始し、2021 年度末においては 2,700 点以上のコンテンツ数となっている。

④ 産官学連携活動の推進

産官学連携のアクティブ・ラーニング科目を 7 科目設置した。（サービスラーニング実習 I・II・III、課題解決型演習 I、地域連携学 A・C・D）

⑤ 研究者倫理、コンプライアンスの周知・徹底の推進

2021 年度に、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、研究活動に携わる全研究者（大学院生を含む）を対象とする研究倫理・コンプライアンス教育として、日本学術振興会「研究倫理 e ラーニングコース [eL CoRE]」の受講及び修了証提出を義務付けた（1 月末

締切)。2月28日現在の研究者の受講率は88%である。なお、大学院生については、歯学研究科は全員に受講を求め、その他の研究科は科研費に係る大学院生のみ受講に留まっているため、2022年度には未受講の大学院生全員へ受講を働きかける。また、業務上関連する職員へのコンプライアンス教育については、教育内容や方法についての検討が必要であるため、2022年度に取り組む予定である。

学部生対象の研究倫理教育については、オンデマンド配信を含めた教育内容や方法について2022年度に検討する。

3. 社会連携

①リカレントを中心とした「社会人の学び直し」の推進

リカレント教育を目的とした講座の開設とWeb配信教育教材の開発を検討した。

②自治体との連携強化、地域との協定の推進

地域社会・産業・行政における委員・評議員を務める教員の数は2022年3月時点で59人である。複数の委員や評議員を務める教員が多く、延べ人数であれば109人となる。

③文化・生涯学習関連プログラム及びイベントの実施

公開講座の2020年度の参加者延べ人数は1,739人、2021年度は3,972人で合計5,711人である。2022年度開催予定の講座が予定通り開催されれば、延べ7,000人以上を達成できる見込みである。

④社会連携活動の積極的な情報発信

大学ホームページにSDGs宣言のサイトを開設し、学長のSDGs宣言を掲載するとともに、「ベトナムにおける心理リハビリテーションを通じた発達障害児等支援指導者の育成事業」や「健康栄養学科の学生が、北海道・厚沢部町の農産物でレシピを考案」など大学のSDGs活動をトピックとして紹介した。

4. 国際化の推進

①海外大学との協定締結や派遣プログラムの推進

ケベック大学モントリオール校、ダナン大学の2校と新たに協定締結した。

②グローバル人材育成のための授業等の推進

英語による授業の開講数について、英語系学科を中心に50%以上を目標としているが、現時点では文学部の英語英米文化学科・グローバル英語学科は40%程度開講している。心身科学部健康科学科は1科目で開講している。また、心身科学部健康栄養学科は「管理栄養士海外研修」がTOEIC受験に寄与している。経営学部は全学生が「ビジネス英語」を受講し、うち60%以上がTOEICを受験した。経済学部はTOEIC L&R 団体受験を7月・2月に実施した。総合政策学部は「リサーチ・プロジェクト」のアドバイザー面談で、TOEIC・英検の受験を促した。

③海外協定校からの学生受入の推進

2021年度は新型コロナのため海外協定校からの交換留学生や短期留学生の受入れ実績はなかったが、2022年度は受入れできるよう、準備を進める。

④キャンパスにおける『多様性（ダイバーシティ）』の推進に向けた制度整備の推進

現在のコロナ禍においては、多様性の推進に向けた活動を実施することができなかったが、今後、新型コロナの状況を考慮しつつ、現在の社会からのニーズも考慮し、大学全体で検討してい

くこととした。

5. 多様なニーズに応じた学生支援

①学生的身心に関する健康制度、生活相談の充実

楠元キャンパスへの学生相談センターの設置について、関連部署にて協議を行い、2022年度からは楠元にカウンセラー派遣やセンターの設置準備を行う。

大学公式アプリを積極的に活用して、修学支援情報や健康管理、生活安全支援等の情報をリアルタイムで配信した。大学公式アプリを積極的に活用して学生相談センターの場所や機能の周知を行っている。また定期的に学生相談センターから印刷物や掲示物、また、情報発信を行っている。

②きめ細かな就職支援の充実

業界企業研究セミナー、合同企業セミナー、単独企業説明会等を開催し、企業・団体500社以上の説明会を開催した。

紙でキャリアカルテ（進路希望登録情報）を管理していたが、ICT化を進め、本学の進路・就職の基幹システムとなる「AGU キャリアナビ」に変更した。支援行事の参加や個人面談の状況等、蓄積された情報を利用した支援が可能となった。

③Uターン就職支援の充実

就職支援協定を結ぶ各自治体への情報提供及び情報交換を実施した。

各自治体で実施するインターンシップ・就職に関するイベントや利用できる相談窓口、制度などの有益な情報について進路希望登録情報を基に積極的に紹介した。また、本学学生を対象とした学内イベントを開催した。

④資格対策講座の充実

公務員講座は3年生に専門科目講座（Web）を新設し、2年生は一部専門科目を追加した。2021年度合格者数は157名（1月30日時点）を達成。今後も更なる増加を目指す。

教職支援は2021年度よりキャリア支援課から教職支援センターに移行した。

簿記2級講座は受講希望が多数あることから2コマ増加し、さらなる充実を図った。

MOS講座は検定試験を2016から2019へバージョンアップ準備を完了した。

⑤障がいのある学生に対する支援の充実

大学院では「障がい学生支援指針」に基づき、学部生同様に入学時の健康調査票を保健センターで情報管理することになった。機関の設置については検討中である。

学生相談センター在籍のカウンセラーが受験時及び入学後の支援体制の問合せに対して、担当窓口として回答や対応を行った。

学生の進路希望登録時に、障がい者雇用情報提供の有無を登録できるようにした。

学生、保護者を対象とした年2回の「障がい等のある学生のための就職ガイダンス&相談会」を開催した。

就職支援について、障がい者対応に関する手引きを策定した。

6. 入試制度

①アドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験の検討・実施

2022年度入試予想偏差値は2020年度と比べて2.5P上昇（4学科）、変わらず（5学科）、2.5P下がる（7学科）

入試タイプ対3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協調性」）の

マトリックスは未着手であるが、今後検討して行きたい。

②受験生の動向分析を踏まえ、意欲ある学生確保に向けた学生募集戦略の展開

指定校推薦入学者の入学後の追跡調査を実施した。その結果を指定校の依頼校を選定する際に活用する。

推薦入試に加え、一般入試においても入学者の状況を高校訪問時に伝え、適切な指導を依頼した。

③高大接続改革に対応した入試制度の検討

高校対象出前講義について、2021年度は10学部で86回行った。(平均約9回)

高校生対象(公開講座)は、2021年度はコロナ過のため実施できなかったが、2022年度は実施に向けて検討していく。

高大連携入試は、2021年度は2学科、2022年度は4学科であった。2023年度は6学科に拡大する。

④併設校との連携による入試制度の検討

愛知高校のコース制導入に向けて共同して検討を進めた。

7. 情報公開・広報

①社会的責任を果たすための積極的な教育研究活動等の情報発信の推進

教育研究活動の可視化情報を大学ホームページに掲載し、情報発信を行っている。また、情報公開ページを設けて分かりやすく情報を公表している。

②卒業生に本学の最新情報を提供し、卒業後のつながりを維持

同窓会と共同し2022年度の大学祭期間にあわせて実施すべく調整している。

③学内外への広報の積極的展開

学内の学生及び教職員に対し、積極的に広報展開を図るべく、キャンパス内にサイネージを設置することを計画した。

④魅力(訴求点)の明確化と共有の推進

現時点では本学の強みと弱みの分析(SWOT分析)は進んでいないため、本学が抱えている現状(学内外の要因)を把握・精査・分析して、2022年度末に向けて公表できるよう検討を進める。

課外活動におけるマスコット(アイリー)を設定し、インスタグラムなどのSNSを活用し、課外活動の情報を発信した。

8. 教学組織

①教学マネジメント体制の確立

2021年6月より内部質保証推進会議と自己点検・評価委員会を独立した組織として構築し、各会議体の所管内容を規程に定め運営している。2022年度も引き続き、両会議体による教学マネジメント体制の確立を継続する。また、学長・副学長・学長補佐をメンバーとした企画会議において、現状の課題について学長が意見を聴取し、その意見をもとに学部長会をはじめとする諸会議に提案がされる体制の基礎を構築した。

②意思決定機能の強化

IR専門スタッフの育成計画の策定・推進については現時点で未着手であるが、今後、育成計画の策定を検討する。

③内部質保証システムの構築の徹底

2020年度分として、各学部・学科、研究科、研究組織、事務部門に対して自己点検・評価に基づ

いた改善案を含む自己点検・評価シートの作成を依頼し、その情報を共有した。また、全学自己点検・評価委員会において全学的観点から自己点検・評価シートを点検・評価し、各部課所へ点検・評価結果のフィードバックを行った。2021年度も継続して関係部課所に自己点検・評価シートの作成を依頼した。

④大学運営に関わる教職員の知識、能力及び資質等の向上を目的としたSDの推進

大学の運営を適切かつ効果的に行うため、教職員の必要な知識及び技能を習得させるために、「大学改革と教職員の役割」など多様なSD研修を実施した。

全教職員が参加しやすいように、対面及びオンラインによる研修会の他、希望の時間に録画を視聴できる方法等の工夫している。

2022年度末までに、委員会で検討した年間計画に基づき、「SD推進計画」の作成を目指す。

⑤コンプライアンス体制の整備

未改定となっていた事務組織規程、事務分掌規程を学内理事会主導により見直しを行い、2022年度の事務組織を見据えた改定を行った。また、諸規程に関する規程を再整備し、各種規程を作成する際の基準を明確にした。

9. 退学防止策の拡充と収容定員充足率確保の徹底

学納金未納による除籍者については、2019年度の41名に対して、2021年度は23名と18名の減少し、退学者については、2019年度の235名に対して、2021年度は90名（2月受付迄）と大幅に減少している。退学や除籍者数が減少した理由として、様々な要因が考えられるが、2019年度と比較すると国や大学独自の支援制度の充実、学生相談センターの支援体制の強化等が要因の1つと思われる。2021年度末における2019年度を基準とした退学・除籍者数10%減の指標は達成できた。2022年度も退学や除籍者数の減少に向けて学生支援に努めていきたい。

収容定員に対する充足状況について、2022年度入学者は歯学部71%（入学者89名、定員125名）、文学部英語英米文化学科92%（入学者101名、定員110名）で定員未充足となった。

10. 歯学部附属病院

①安全・安心で良質な医療の提供に向けた取組み

職員の医療安全推進及び感染対策に対する意識向上のため、Web講習形式において医療安全セミナー、院内感染対策委員会主催講演会をそれぞれ2回開催した。

新型コロナに係る院内感染防止対策のため、医療従事者を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、来院患者に対しては入館制限、入館時の検温、受診前問診票の記載、入院前スクリーニング検査等を実施した。

病院情報システムの強化として、「技工システム」の稼働を開始し、「医科診療用電子カルテ」は2022年度の稼働に向けて、ワーキンググループを立ち上げて具体的に検討を行った。

②経営改善に向けた取組み

- ・診療効率の強化及び集患につながる診療内容の充実

診療フロアの効率化を図る為、2022年度実施予定の南館4階から6階の診療フロア再編について検討を行った。また自費診療分野の拡大として、定期的に一般料金の改定を行った。その他外科診療部において、大腸CT検査を開始した。

- ・委託契約の見直し

患者給食委託契約について、入院患者により安心安全な病院食の提供が出来る体制を整備するため、業者変更を行った。

・広報活動の強化及び院内環境の整備

患者及び一般の方を対象として公開講演会を年2回開催した。また世界糖尿病デーに合わせて、院内展示企画を実施した。その他英語版の入院案内の作成や病棟において入院患者を対象とした無料 Wi-Fi 利用環境の整備を行った。

③臨床教育の充実

2022年度より新しく始まる歯科医師臨床研修プログラムに対応した研修内容の検討を行い、申請を行った。また、google フォームを活用し、研修歯科医の意見や状況を把握し、環境改善に努めた。

(2) 愛知学院大学短期大学部

1. 教育活動の充実

①建学の精神、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）等

創立70周年を機に策定した短期大学部中長期計画「VISION FOR 80(2020年度-2029年度)」をもとに、建学の精神および3つのポリシーを学生に深く浸透させるため様々な取組みを行った。入学式、登院式、卒業式に加え各学年のオリエンテーションなども活用して周知させた。特に学校生活の中でそれぞれに触れる機会を増やすため、短大部棟内の共用スペースにそれらを印刷したステッカーを貼り、何気ない時間に目にすることができるような環境整備を行っている。また、従来からの取組みとして1年次には「人と宗教」を必須科目として学ぶことを通じ、医療人としての使命感だけでなく人としての倫理観の醸成と、広く世の各界に寄与する人間の育成に努めた。

②シラバス・開講科目・卒業要件単位

2020年度については、新カリキュラムの具体的案を作成し、文部科学省にヒアリングを行った。その結果を受けて、新カリキュラム案を見つめ直すと共に、2024年度の新カリキュラム編成を目指す。

③ICTを活用した教育

コロナ禍において、Microsoft Teams を運用し円滑に双方向型授業の展開ができた。今後新型コロナが収束してもICTを活用した教育の展開を実践していく。

④教学改革

月に一度、教学改革推進委員会を開催し、短期大学部の具体的な事業の見直しや計画等を行った。

⑤FDの推進、教育評価の推進

短期大学部のディプロマ・ポリシーに示した学修成果と学修成果の測定方法及び達成目標を策定した。コロナ禍において、十分なFD活動は実施できない状況である中で、各教員が個々で提案した内容を教学委員会において教員間で情報共有し、教学マネジメントを図った。

⑥データ活用による教育展開

目に見える具体的な取組みはなかったものの、引き続き、Society 5.0で実現する社会に適応できる人材を輩出するための努力は継続していく。数理的思考やデータ分析・活用能力を養成する授業として、既存の授業科目内での応用を試みている。

⑦専攻科

専攻科の教育に関する現状調査及び3つのポリシーの教育目標等に基づき、卒業認定・学位授与に掲げた能力を主体的に修得するために必要な教育内容と教育方法を取り入れた授業を行った。また、大学院進学について心身科学部と調整している。

⑧FD活動

新型コロナの影響による授業のオンライン化に伴い、円滑な授業の進行とより高い教育効果を得るため、全教員によるオンライン授業の手法の研究と検証を定期的に行った。また、新型コロナの影響で学生は友人関係が希薄になりがちであり、関わりの難しい学生へのアプローチ方法や、歯学教育に関する情報について薬学部や歯学部のFD活動に参加した。また、教育の質を高めるための研修会を実施した。

2. 研究活動

本学教員全員に対し、口腔保健学・歯科衛生学分野の進歩と発展に寄与するため研究活動に勤しみ、日本学術振興会の科学研究費並びに各種財団や学界による研究助成により多く採択されるよう促した。また、コンプライアンス・研究倫理教育についてもその重要性の周知を行った。

3. 社会連携

①リカレント教育

創立70周年を機に立ち上げた「VISION FOR 80 × SDGs PROJECT」に基づき様々な取組みを行った。その主な取組みとして、厚生労働省補助事業として本学に「歯科衛生士リカレント研修センター」を設置し、この地方の歯科衛生士教育の拠点となる新人・現役・離職中のあらゆる歯科衛生士の学び直しの場を設け、歯科衛生士の免許を持つ者なら誰でも社会人・生涯教育を受けることができる環境を提供している。また、新卒者対象に、卒後フォローアップ研修も実施した。

②公開講座

新型コロナ流行のため、公開講座は中止とした。

③高大連携

新型コロナ流行のため、中学生、高校生と交流する機会を設けることができなかった。

④医科歯科連携

新型コロナ流行のため、多職種と積極的に連携する機会を設けることができなかったが、専攻科の実習については歯学部附属病院勤務の歯科医師及び看護師と連携して手術室の見学を実施した。

4. 国際化の推進

①海外研修

2021年度については、新型コロナの影響により、海外研修制度への活動は実施することができなかった。

5. 学生支援

①就職支援

新型コロナの影響が心配されたが、本学の卒業者数（99名）に対し750件近い求人が寄せられるなど社会における歯科衛生士の需要は非常に高い水準を維持している。そのような社会からの要請に対し、本学ではIR・キャリアサポート室が中心となり、在学中からの的確な動機付けや、卒業後も末永く継続できるキャリアプランの構築など、あらゆる角度からの就職支援を行った。

また、キャリア支援としては本学専攻科への進学はもとより、その先の大学院進学についても今後学生が希望するキャリアデザインを実現しやすい環境を整備するため検討を開始した。

②修学支援

新型コロナの影響により多くの学生が不安を抱える中、Microsoft Teamsを使ったオンラインガイダンスを定期的で開催し、チャット機能を活用して学生一人ひとりのサポートを行った。また、毎日の体調の把握はFormsを活用して継続し、万が一体調不良者が発生した場合は所定のフォームで状況把握するなど、学生の不安を少しでも解消するため円滑な運用に努めた。一方、経済的な支援として日本学生支援機構が行う「高等教育の修学支援制度」対象機関として適切に運用するほか、

コロナ禍を受けて本法人全体を対象にした「新型コロナウイルス感染症緊急対策奨学金」を実施するなど、あらゆる面から学生の「学びの継続」のため対策を行った。

6. 入試制度

①アドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験の実施

歯科衛生士への期待の高まりを背景に指定校推薦の基準の見直しを図るなど、質の高い入学者の確保に努めた結果、指定校推薦、公募型推薦入試の志願者が増加し、学力の質が担保され、かつ入学定員を超える入学者を確保することができた。

②受験生の動向分析による学生募集戦略

IR・キャリアサポート委員会を中心に、学生の入学時から卒業までの情報分析を行い、入試制度による成績の分析等を行っている。

③高大接続改革に対応した入試制度の検討

大学の入試センターと連携して高大連携を進めているが、入試制度の検討等については必要に応じて教授会等でその都度審議を実施した。

④併設校からの受入れ

2021年度については、希望する学生がいなかった。

⑤社会人入学者の積極的な募集と、社会人向け修学制度の策定

2022年度入試において、短期大学部独自の大学在学学生特別入試では1名の志願者があり、高校生以外にも修学できる制度が活かされた。

⑥歯科医院の患者を対象とした広報活動の展開

広告媒体及びホームページ等のネットを通じた媒体で広くPRを行った。

7. 情報公開・広報

①教育研究活動等の情報の積極的な公表

短期大学部のホームページを通じ情報公開を行った。

②卒業生に本学の最新情報を提供し、卒業後のつながりを維持

卒業生に対し「フォローアップ研修」を実施し、卒業生の学び直しの機会を設け卒業生とのつながりを維持する活動を行った。

③短期大学としての強みを活かしたブランド力の強化

基本的使命にあるように、本学の強みである附属病院と連携した実習などを通じ、短期大学教育として1～2学年ではレベルの高い教育を、2～3学年では多くの歯科衛生士・歯科医師らの指導を得て、高い臨床能力を育成することが魅力である。オープンキャンパス、保護者懇談会等でこの魅力を伝え、ブランド力の強化を図った。

④自発的な広報の積極的展開

ホームページ等を通じて積極的に発信した。

⑤創立150周年に向けた戦略的広報

創立記念については、大学と連携して実施する必要がある、大学からの情報収集を行った。

8. 教学組織

①教学マネジメント体制

教学改革推進委員会及び IR・キャリアサポート委員会を、月に一度実施し、IR・キャリアサポート委員会からの提案や情報提供を踏まえ、教学改革推進委員会においては教学マネジメントの体制づくりを企画した。

②教員構成

1名の歯科衛生士の助教を採用し、教員組織の年齢構成、職位構成のバランスを図った。

③SD活動

新型コロナ流行のため、短大独自の SD 活動を実施することはできなかったが、大学が企画したオンラインでの SD 活動に参加した。

④教員評価

2020年度の教員評価を分析し、教員の質向上のために個別相談等を実施した。また、教員評価基準の見直しを実施した。

⑤学位取得システム

学位取得システムについて心身科学部と協議した。

9. 施設設備の整備

①教育設備

教室間において2教室遠隔会議等を実施できるようにするなど、施設の環境整備を行った。また、学生には入学時にタブレットを安価に購入できるよう案内している。

②研究施設

短期大学の研究施設および設備を充実させる具体案には達していない。

(3) 愛知学院大学歯科技工専門学校

1. 教育活動の充実

① デジタル機器の活用

歯科技工専門学校同窓会（技朋会）より歯科用 CAD/CAM システム関連機器（シンタリングファークネス）が寄贈され、以前より充実した実習が可能となった。国においても「歯科技工士の業務の在り方等に関する検討会」にて、デジタル機器を活用した歯科技工士のリモートワークの議論が進んでおり、早ければ 2022 年度中にも制度改正等が見込まれている。しかし、本校は他校と比較してこの分野は大幅に遅れており、今後も設備・機器類のハード面での更なる強化が急務である。

益々進むDX時代に対応するため、デジタル技工室を設置してデジタル機器の整備を行い、専門的なスキルを身に付けるための機会を確保できるかが、受験者増加への重要な鍵となることは間違いない。

② 本科教育

感染対策を徹底して、本科の1年生、2年生ともに病院見学実習を実施できた。医療現場の緊張感を直に体感したことで良い刺激を受けることができ、特に1年生においては学習意欲の向上を図ることができた。なお、楠元キャンパス合同 IPE 教育は、コロナ禍のため実施されなかったため 2022 年度に期待したい。

③ 専修科教育

コロナ禍でありながら、歯科材料メーカーの協力もあり最新のデジタル機器（歯科用 CAD/CAM システム）の操作を体験する機会を得られた。さらに、専任教員により校内で3Dプリンター（歯科技工専門学校同窓会が 2020 年度寄贈）を活用した実習を行うこともできた。また、コロナ禍で十分な時間がない中、学外機関の歯形彫刻コンテストにも作品を出品することができた。これらの経験から学生に変化も見られ、普段の臨床技工実習においてモチベーションの向上や医療人としての自覚、歯科技工士としての自信に繋がった様子が確認できた。

楠元キャンパス合同 IPE 教育については、コロナ禍で実施されなかったため本科生と同様に参加できなかった。

④ 自己点検・自己評価

自己評価委員会を実施し、学生アンケートをもとにした授業の評価や評価表を用いて学校運営の見直しを行った。科目ごとに担当教員へ学生アンケートの結果をフィードバックし、教授法の改善に役立てることとした。

2. 社会連携

① 地域社会に根差した教育活動への貢献

2021 年度においても名古屋市立中学校からの上級学校訪問の依頼がなかったため、体験実習や施設見学等は行うことができなかった。今後も引き続き、受入れる態勢を維持していく。

② ボランティア

新型コロナの影響によりイベント開催されなかったため、ボランティアとしての参加はなかった。今後も引き続き参加できる態勢を維持する。

3. 学生支援

2021 年度において、高等教育の修学支援制度の利用者は2名、ダブルライセンスサポート制度は2022年度入学生（61回生）に利用予定者（1名）がある。その他の奨学金についても、希望者や該当する学生に貸与あるいは給付された。中でも歯科技工専門学校同窓会では、コロナ禍ということを経験し、緊急対策として2020年度と同様に通常1名のところ定員枠を拡大し、2名に奨学金を給付した。以上のように在校生に対して手厚い経済的支援を行っている。

4. 入試

受験者数が増加し、12年ぶりに入学者数が20名を超えて21名（前年度比の1.4倍）となった。特に指定校推薦入試の受験者が前年度比の2.6倍となり、6つある入試区分の中で最も受験生が増加した。今後、入学後の学習意欲について注視していきたい。

5. 就職支援

企業からリモートでの企業説明会や会社見学会の案内はあったものの、希望する学生がいなかった。就職活動に対する個別面談を重ね、より丁寧な支援を行ったことで、就職希望者は全員が採用に至った。

(4) 愛知高等学校

1. 教育活動の充実

①宗教情操教育の充実

通常、高校は毎週、中学は隔週で講堂礼拝を実施しているが、コロナ過のため、講堂での法話を動画で教室に流し、生徒は教室で法話を聞くという形式で行った。講堂礼拝での法話や週に1回の宗教の授業で、釈尊の教え、道元禅師のお言葉を紹介しながら、「思いやりの心」「感謝する心」を持つことの重要性を生徒に伝えた。食事訓については、新型コロナ対策として、五観の偈を放送で流し生徒は発声せずに心の中で唱えるように指導した。

二祖三仏忌法要も、新型コロナ対策として、動画配信という形を取った。講堂で宗内教職員が両班を、宗内生が後両班をつとめ法要を行い、他の生徒は教室でその模様を動画で視聴した。

月に1度の月例参禅会は、地域住民や宗内生が参加し実施することができた。また、主に宗内生を対象とした宿泊研修は夏休みの実施予定だったが、コロナ過の状況により、12月に延期し実施した。今年度は静岡県のカニヶ崎と愛知県の豊川稲荷を訪問した。

②教育内容の充実

授業の充実を目標に、カリキュラムに沿った授業を展開した。学年ごとに「総合的な探究の時間」の年間目標・年間計画を立て、生徒が自分で課題を発見し、グループワークなどを通して他の生徒と話し合いながら協力し、問題解決に向けた提案を発表した。

各学年、業後講習計画を立てて、参加生徒を募集し業後講習を実施した。特に選抜クラスは原則全員参加で、英数を中心に充実した業後講習を実施できた。また、進学クラスに対しても希望者が参加できる講座を十分に用意し、実施することができた。夏休みなどの長期休暇においても、各学年で多数の講座を設定し、生徒の学力向上に努めた。

夏休みには4泊5日の学習合宿を実施する予定だったが、新型コロナの状況により今年度は実施を見送った。

2. 社会連携

①地域開放の推進

地域交流として月例参禅会、図書館開放は、新型コロナ対策を十分施した上で、例年通り実施することができた。学期に1回の校外での清掃活動は例年通りの実施であったが、新型コロナ状況によって中止した学期もあった。

②土曜活用の推進

土曜講座については、新型コロナ拡大以前では、多くの講座を設定し、地域の方など広く一般の参加者を募集し実施していたが、拡大以降は、感染予防のため外部の方の参加は見送っている。また、これまで土曜講座は「総合学習」の一部として実施していたが、「総合的な探究の時間」を時間割の中で実施することになったため、今年度からは、土曜講座は任意の参加者を対象とした講座を開講し、新型コロナ対策として参加者は本校生に限って実施した。

3. 国際化の推進

①国際化へ対応した教育

夏休みの期間中に予定していた、アメリカ研修・オーストラリア研修は新型コロナの影響により、

中止とした。台湾の姉妹校との交互訪問についても同様に中止としたが、オンラインによる交流会を中学・高校生徒会主催で実施することができた。留学生の受入れは、新型コロナの対策として自粛した。また、ICT設備の整ったLL教室を利用し、iPadを使ったアクティブ・ラーニングの授業を展開した。Weblioというオンライン英会話をを使ったオンライン英会話を実施した。中高とも大変多くの受講希望者があった。半年ごとの期間で年2回募集をかけて実施した。例年通り、英語検定試験を中心とした外部試験の受験を生徒に推奨した。

4. 生徒支援

①進学実績の向上

授業後の講習や長期休暇中の講習を数多く設定し、生徒の学力向上に努めた。

研究授業・公開授業を通して、新しい教授法、特にiPadやプロジェクターを利用した授業方法などを教員間で共有することができ、授業支援の底上げができた。

今年度は新しい取り組みとして、中高とも教育相談委員会から提案された「面談週間」を設置し、担任がじっくりと生徒の話を聞くことができる時間を確保した。事後アンケートの結果、多くの教員から面談週間の実施に賛同する意見が出た。

②人間関係構築

教育相談委員会を中心に、学年、スクールカウンセラー、保健室との情報共有に力を入れた。

5. 入試

①募集活動の充実

学校説明会は、新型コロナの影響に配慮し、人数を制限して募集をかけ実施した。人気が高く、募集開始ですぐに定員がいっぱいとなった。説明会では、生徒が司会進行を務め、部活動発表や施設案内などを行い、生徒が主体となった学校説明会を実施することができた。

ホームページの内容を見直し、本校の魅力や入試の情報をより分かりやすく伝えることに尽力した。渉外担当の専門職を置いて、丁寧な募集活動を行うことができ、今年度の志願者増につながった。

6. 情報公開・広報

①ホームページを通しての情報公開・広報活動

ホームページの担当者と各部署の連絡を密にして、学校の取り組みや学校行事、表彰伝達などを速やかに公開することに努めた。

学校全体の緊急連絡は絆ネットシステムを活用し、できるだけ早く情報を発信することに努めた。また、学校からの連絡はClassiやスタディサプリを利用し保護者への連絡を行った。

(5) 愛知中学校

1. 教育活動の充実

①宗教情操教育の充実

宗教の授業は各学年、毎週1回、道徳の振替として実施することができた。講堂礼拝は感染対策のため生徒は講堂に入れず、教室にて動画配信で実施した。授業・法話・食事訓などで、「思いやりの心」「感謝する心」を養うことができた。

②教育内容の充実

各学年とも火曜日・金曜日の授業後の講習、長期休暇の講習は計画的に実施することができた。新型コロナのため、3泊4日の学習合宿は中止、部活動も状況を見て中止の場面も多々あった。

③宿泊を伴う教育活動

1年生は4月の予定を11月に延期して実施し、2年生は6月の予定を11月に延期して実施した。また、3年生は10月の実施予定を1泊少なく、行き先を変更し、バスでの移動で12月に延期して実施した。

④愛知中学校機関紙「清光」の発刊

学校行事が中止、延期、映像配信になったりしたが、生徒はその都度作文を書くことはできた。各クラスの代表作をまとめた「清光(せいこう)」復刊第8号を無事発刊することができた。

2. 社会連携

①地域開放・土曜活用の推進

今年度より「土曜講座」は廃止し、代わりに金曜日の7限目に「総合学習」の時間を設け、各学年のテーマに添って探究活動をし、「総合学習全校発表会」を動画配信で実施した。

3. 国際化の推進

①国際化へ対応した教育

台湾の姉妹校と生徒会が中心となりオンラインで交流。海外勤務が終了し帰国した生徒を積極的に受入れることができた。オーストラリア研修は新型コロナの影響で中止した。

4. 生徒支援

①進学実績の向上

面談週間を設け、クラス全員の生徒と担任が面談することができた。それにより生徒の心の状況をしっかりと把握することができた。

②人間関係構築

教育相談アンケートを実施し、その結果を教員全員で共有できた。問題を抱える生徒の早期発見、早期解決に繋げることができた。

5. 入試

①受験生の増加・説明会の充実

コロナ禍で様々な塾主催の学校説明会が中止になってしまったが、参加できたところではしっかりとアピールができた。10月・11月の本校での説明会は生徒会の生徒にも手伝ってもらい3回

とも定員一杯の参加者で実施できた。昨年度より志願者は100人程増加し約1,500人となった。

6. 情報公開・広報

①ホームページの充実

各行事が終わるとすぐに「フォトレポート」を作成しHPに載せることができた。「学級通信」、「学年だより」、「愛中だより」、「生徒指導だより」、「保健室だより」の各発行物に加え、「絆メール」も積極的に活用していくことができた。

(6) 法人部門

1. 組織

①ガバナンス機能の強化

「愛知学院大学ガバナンスコード」を策定し、適合状況及び点検を行い、結果をホームページ上に公開した。

②業務の見直し

事務組織規程、事務分掌規程など各種規程の見直しを行い、業務の最適化を図った。

③部署間の連携強化

各種委員会を整備・運営し、学内の問題点の解決や本学発展のために協議を行った。

2. 施設設備

①学生の主体的な学びを支援する環境整備の推進

2022年度に予定している、AGU-NET 2への基幹ネットワークシステムの更新準備を進めた。環境整備後には、学生の主体的な学びの支援として活用が期待できる。また、末盛キャンパスは新棟を建設しており、対応を進めている。

②防災体制の構築の推進

耐震化率100%に向けた取組みとして、末盛キャンパス・楠元キャンパスともに対応中。防災備蓄品の内容及び数量並びに有効期限についての確認を行った。

③楠元キャンパス2号館の再整備検討

2号館を使用している各部課所において今後の運用方法について検討を行った。

④末盛キャンパス月見坂敷地に新館建築

現在工事中。(令和5年8月竣工予定)

⑤日進キャンパス工事計画

第1・第2テニスコート整備完了(令和3年10月竣工)

新研修会館(仮称)工事中(令和4年7月竣工予定)

6・7号館・考古学遺物庫解体工事中(令和4年7月解体完了予定)

現研修会館解体工事計画

3. 財務

①収入強化

資金運用規程の改定(令和4年3月24日)により、今後、資金運用による収入の強化を図る。

②支出削減

日進キャンパスに配置していた「日進経理事務室」を廃止し、楠元キャンパスの財務部へ統合したことにより、人件費の削減と同時に業務の効率化が図られた。

2021年度予算において、管理経費を中心に大幅な減額を図った。

調達規程をはじめ業務の見直しにより取引先の選定について検討を進めた。

③デジタル化の推進

・会計システムを学内全ての部課所へ導入し業務の効率化を図った。

④その他

- ・「資金運用規程」の整備が完了した。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

(I) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、当該年度の末日において、法人が保有する資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を統一的指標として金額で表示するもので、総資金(資産)に対する自己資金(基本金＋繰越収支差額＝正味財産)の割合が高いほど財政的に安定していることを示しています。

(単位:千円)

資産の部			
科 目	令和3年度末	令和2年度末	増 減
固定資産	110,578,388	112,291,929	△ 1,713,541
有形固定資産	73,531,845	74,184,607	△ 652,762
土地	18,292,057	18,292,057	0
建物	40,335,135	41,815,291	△ 1,480,156
構築物	2,312,925	2,475,735	△ 162,810
教育研究用機器備品	2,352,981	2,399,639	△ 46,658
図書	9,042,277	8,993,137	49,140
その他	1,196,470	208,748	987,722
特定資産	36,712,303	37,624,303	△ 912,000
第2号基本金引当特定資産	9,704,000	10,690,000	△ 986,000
第3号基本金引当特定資産	9,810,303	9,810,303	0
その他	17,198,000	17,124,000	74,000
その他の固定資産	334,240	483,019	△ 148,779
有価証券	6,800	96,600	△ 89,800
長期性預金	100,000	100,000	0
その他	227,440	286,419	△ 58,979
流動資産	36,849,701	35,293,002	1,556,699
現金預金	24,537,730	29,318,484	△ 4,780,754
金銭信託	11,500,000	5,000,000	6,500,000
その他	811,971	974,518	△ 162,547
資産の部合計	147,428,089	147,584,931	△ 156,842
負債の部			
科 目	令和3年度末	令和2年度末	増 減
固定負債	6,409,428	6,268,704	140,724
退職給与引当金	6,397,578	6,248,354	149,224
その他の固定負債	11,850	20,350	△ 8,500
流動負債	4,540,613	4,855,899	△ 315,286
前受金	2,688,378	2,836,536	△ 148,158
その他の流動負債	1,852,235	2,019,363	△ 167,128
負債の部合計	10,950,041	11,124,603	△ 174,562
純資産の部			
科 目	令和3年度末	令和2年度末	増 減
基本金	164,820,604	164,429,364	391,240
第1号基本金	143,656,301	142,279,061	1,377,240
第2号基本金	9,704,000	10,690,000	△ 986,000
第3号基本金	9,810,303	9,810,303	0
第4号基本金	1,650,000	1,650,000	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 28,342,556	△ 27,969,036	△ 373,520
純資産の部合計	136,478,048	136,460,328	17,720
負債及び純資産の部合計	147,428,089	147,584,931	△ 156,842

資産の総額は、前年度より約1.5億円減少し1,474.2億円となりました。このうち、負債総額は、前年度より約1.7億円減少の109.5億円で、純資産は、前年度より約0.1億円増加の1,364.7億円となりました。

この結果、純資産構成比率(純資産÷総負債及び純資産×100)は92.6%で前年度より0.1%増加しました。

(Ⅱ)収支計算書の状況

ア)資金収支計算書

資金収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするためのもので、学事計画と学校の諸活動に必要な財源を示していますが、それには借入金および未払金を財源とするものもあります。

(単位:千円)

収入の部			
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
学生生徒等納付金収入	17,731,230	17,769,160	△ 37,930
手数料収入	462,435	490,509	△ 28,074
寄付金収入	215,561	291,043	△ 75,482
補助金収入	2,605,099	2,651,575	△ 46,476
国庫補助金収入	1,728,106	1,788,616	△ 60,510
地方公共団体補助金収入	876,993	862,559	14,434
学術研究振興資金収入	0	400	△ 400
資産売却収入	26,149,970	6,408,197	19,741,773
付随事業・収益事業収入	1,990,824	1,798,794	192,030
医療収入	1,748,048	1,640,845	107,203
受取利息・配当金収入	470,783	577,176	△ 106,393
雑収入	639,467	658,343	△ 18,876
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,688,378	2,836,537	△ 148,159
その他の収入	3,507,063	2,689,100	817,963
資金収入調整勘定	△ 3,572,566	△ 3,859,213	286,647
前年度繰越支払資金	29,318,484	32,457,845	△ 3,139,361
収入の部合計	82,206,728	64,769,066	17,437,662
支出の部			
科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
人件費支出	13,417,366	13,316,076	101,290
教育研究経費支出	6,129,287	6,854,448	△ 725,161
医療経費支出	1,089,729	1,104,977	△ 15,248
管理経費支出	1,439,608	1,383,505	56,103
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,721,787	842,511	879,276
設備関係支出	606,305	547,864	58,441
資産運用支出	34,193,000	12,381,000	21,812,000
その他の支出	1,662,542	1,681,813	△ 19,271
資金支出調整勘定	△ 1,500,897	△ 1,556,635	55,738
翌年度繰越支払資金	24,537,730	29,318,484	△ 4,780,754
支出の部合計	82,206,728	64,769,066	17,437,662

当期も前期から引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が平成30年度に大学の文系学部及び短期大学、専門学校、そして令和2年度には歯学部授業料等を見直しをしましたが、総在籍者数が入学定員厳格化に伴い減少していることから前年度比約0.4億円の減少となりました。

また、補助金収入においては、厚生労働省による「歯科衛生士復職支援に対する補助事業」が採択されたものの、文部科学省による「大学等改革総合支援事業」が不採択となり、また歯学部定員の減員により経常費補助金が減額となり前年度比約0.5億円の減少となりました。

一方、歯学部附属病院における医療収入は、新型コロナウイルス感染症による診療制限を解除したものの、患者数は従来のように戻らず前年度比約1.0億円の増加に留まりました。他に資産運用における受取利息・配当金収入は当期も保有している一部の銘柄において期限前償還が続き、前年度比約1.1億円減少しました。

支出の部では、人件費支出のうち特に職員人件費において歯学部附属病院における臨床研修医の人数が前年度より約20名増員となったこと、また新型コロナウイルス感染症対策のひとつとして職域接種を実施したことによる各種手当が増加したこと、その他一部の対象者における早期希望退職制度を実施したことにより、全体で前年度比約1.0億円の増加となりました。

また、経費及び施設・設備関係においては、特に前年度緊急対策として実施しました本学独自の全学生生徒へのオンライン授業支援(1人あたり10万円)の支援金交付(約13.5億円)による差が大きく影響しました。一方学生生徒へのオンライン授業と対面のハイブリット方式で開講できたこと等により、特にICT環境をはじめ、事務部門の業務委託費等で約1.9億円、光熱水費が約0.6億円と前期比より増加しました。また、日進キャンパス(大学)の再整備(一部建物の解体含む)および教育環境整備による修繕費と、高等教育の修学支援新制度による奨学金の増加が影響しました。

以上の結果、本年度収入額約528.9億円に前年度繰越支払資金約293.2億円を加えた収入の部合計は約822.1億円となり、今年度支出額約576.8億円を差し引いた約245.3億円が翌年度繰越支払資金となりました。

イ)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、現金預金の流れを3つの活動区分(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)ごとに把握するものです。

なお、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要となります。

※企業会計の「キャッシュフロー計算書」に相当するものです。

(単位:千円)

科 目		令和3年度	令和2年度	増 減
教育活動	収入			
	学生生徒等納付金収入	17,731,230	17,769,160	△ 37,930
	手数料収入	462,435	490,509	△ 28,074
	特別寄付金収入	215,249	280,706	△ 65,457
	経常費等補助金収入	2,602,754	2,643,846	△ 41,092
	付随事業収入	242,776	157,949	84,827
	医療収入	1,748,048	1,640,845	107,203
	雑収入	639,467	658,343	△ 18,876
	教育活動資金収入計	23,641,959	23,641,358	601
	支出			
	人件費支出	13,417,366	13,316,076	101,290
	教育研究経費支出	5,039,558	5,749,471	△ 709,913
	医療経費支出	1,089,730	1,104,977	△ 15,247
	管理経費支出	1,439,608	1,383,505	56,103
教育活動資金支出計	20,986,262	21,554,029	△ 567,767	
差引	2,655,697	2,087,329	568,368	
調整勘定等	△ 21,290	△ 331,206	309,916	
教育活動資金収支差額	2,634,407	1,756,123	878,284	
施設整備等活動				
科 目		令和3年度	令和2年度	増 減
収入	施設設備寄付金収入	312	10,338	△ 10,026
	施設設備補助金収入	2,345	7,729	△ 5,384
	施設設備売却収入	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	986,000	110,000	876,000
	その他の引当特定資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
	施設整備等活動資金収入計	1,988,657	1,128,067	860,590
支出	施設関係支出	1,721,787	842,511	879,276
	設備関係支出	606,305	547,864	58,441
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	300,000	△ 300,000
	その他の引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,000,000	0
	施設整備等活動資金支出計	3,328,092	2,690,375	637,717
	差引	△ 1,339,435	△ 1,562,308	222,873
調整勘定等	0	0	0	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,339,435	△ 1,562,308	222,873	
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		1,294,972	193,815	1,101,157
その他の活動				
科 目		令和3年度	令和2年度	増 減
収入	有価証券売却収入	1,149,970	1,408,197	△ 258,227
	その他の引当特定資産取崩収入	619,000	730,000	△ 111,000
	その他の活動収入	25,000,000	5,032,450	19,967,550
	小計	26,768,970	7,170,647	19,598,323
支出	受取利息・配当金収入	470,783	577,176	△ 106,393
	その他の活動資金収入計	27,239,753	7,747,823	19,491,930
	借入金等返済支出	0	0	0
	有価証券購入支出	1,000,000	300,000	700,000
	その他の引当特定資産繰入支出	693,000	781,000	△ 88,000
	その他の活動支出	31,622,479	10,000,000	21,622,479
小計	33,315,479	11,081,000	22,234,479	
その他の活動資金支出計	33,315,479	11,081,000	22,234,479	
差引	△ 6,075,726	△ 3,333,177	△ 2,742,549	
調整勘定等	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△ 6,075,726	△ 3,333,177	△ 2,742,549	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 4,780,754	△ 3,139,362	△ 1,641,392
前年度繰越支払資金		29,318,484	32,457,845	△ 3,139,361
翌年度繰越支払資金		24,537,730	29,318,483	△ 4,780,753

当期も前期から引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けました。教育活動資金収支差額は、約26.3億円の収入超過であり、前年度より約8.8億円増加しました。その主な内容として、前年度緊急対策として実施しました本学独自の全学生生徒へのオンライン授業支援(1人あたり10万円)の支援金交付(約13.5億円)による差が大きく影響しました。その他、収入の部では、学生生徒等納付金収入が平成30年度に大学の文系学部及び短期大学、専門学校、そして令和2年度には歯学部授業料等を見直しをしましたが、総在籍者数が入学定員厳格化に伴い減少していることから前年度比約0.4億円の減少となりました。また、経常費当補助金収入においては、厚生労働省による「歯科衛生士復職支援に対する補助事業」が採択されたものの、文部科学省による「大学等改革総合支援事業」が不採択となり、また歯学部定員の減員により経常費補助金が減額となり前年度比約0.4億円の減少となりました。一方、歯学部附属病院における医療収入は、新型コロナウイルス感染症による診療制限を解除したものの、患者数は従来のように戻らず前年度比約1.0億円の増加に留まりました。支出の部では、支出の部では、人件費支出のうち特に職員人件費において歯学部附属病院における臨床研修医の人数が前年度より約20名増員となったこと、また新型コロナウイルス感染症対策のひとつとして職域接種を実施したことによる各種手当が増加したこと、その他一部の対象者における早期希望退職制度を実施したことにより、全体で前年度比約1.0億円の増加となりました。

また、経費においては、学生生徒へのオンライン授業と対面のハイブリット方式で開講できたこと等により、特にICT環境をはじめ、事務部門の業務委託費等で約1.9億円、光熱水費が約0.6億円と前期比より増加しました。また、日進キャンパス(大学)の再整備(一部建物の解体含む)および教育環境整備による修繕費と、高等教育の修学支援新制度による奨学金の増加が影響しました。一方、施設整備等活動資金収支差額は、事業計画による末盛キャンパス整備及び日進キャンパス新研修会館建設、さらに将来計画によるキャンパス整備の為に引当特定資産もあることから約13.4億円の支出超過となり、前年度より約2.2億円減少しました。また、財務活動部分となるその他の活動資金収支差額は、保有している一部の銘柄において期限前償還が続き、一部現金化したものから、資金運用規程の見直しによりESG債を中心とする債権および金銭信託等の運用により約60.7億円の支出超過となりました。以上の結果、翌年度繰越支払資金は、前年度より約47.8億円減少しました。

ウ)事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度を経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握するものです。また事業活動収入および事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするためのもので、経常収支差額及び特別収支差額の合計を基本金組入前当年度収支差として把握し、そこから、基本金組入額を組入れた当年度収支差額から、財政の安全性、持続性、向上性を測ることを目的としています。

企業会計の「損益計算」に似ていますが、学校法人には企業のような損益という概念はなく、事業活動支出がその充当すべき事業活動収入で賄われているかを測るためのものです。

(単位:千円)

		科目	令和3年度	令和2年度	増減	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	17,731,230	17,769,160	△ 37,930	
		手数料	462,435	490,509	△ 28,074	
		寄付金	225,452	294,401	△ 68,949	
		経常費等補助金	2,602,753	2,643,846	△ 41,093	
		付随事業収入	242,776	157,949	84,827	
		医療収入	1,748,048	1,640,845	107,203	
		雑収入	639,467	658,343	△ 18,876	
		教育活動収入計	23,652,161	23,655,053	△ 2,892	
		支出	人件費	13,566,590	13,417,694	148,896
	教育研究経費		7,542,265	8,324,212	△ 781,947	
医療経費	1,318,126		1,330,319	△ 12,193		
管理経費	1,699,422		1,650,991	48,431		
徴収不能額等	1,151		295	856		
教育活動支出計	24,127,554		24,723,511	△ 595,957		
教育活動収支差額	△ 475,393		△ 1,068,458	593,065		
教育活動外	収入	受取利息・配当金	470,783	577,176	△ 106,393	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	470,783	577,176	△ 106,393	
		支出	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出計		0	0	0	
	教育活動外収支差額	470,783	577,176	△ 106,393		
	経常収支差額	△ 4,610	△ 491,282	486,672		
	特別収支	収入	資産売却差額	60,170	104,262	△ 44,092
			その他の特別収入	44,362	42,384	1,978
特別収入計			104,532	146,646	△ 42,114	
支出		資産処分差額	82,201	127,785	△ 45,584	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	82,201	127,785	△ 45,584	
特別収支差額		22,331	18,861	3,470		
基本金組入前当年度収支差額		17,721	△ 472,421	490,142		
基本金組入額	△ 391,241	△ 987,750	596,509			
当年度収支差額	△ 373,520	△ 1,460,171	1,086,651			
前年度繰越収支差額	△ 27,969,036	△ 26,508,865	△ 1,460,171			
基本金取崩額	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	△ 28,342,556	△ 27,969,036	△ 373,520			
(参考)						
事業活動収入計			24,227,476	24,378,875	△ 151,399	
事業活動支出計			24,209,755	24,851,296	△ 641,541	

当期も前期から引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けました。教育の基本収支を表す教育活動収支差額は、前年度より約5.9億円減少し約4.7億円の支出超過となりました。

財務の収支を表す教育活動外収支差額は、前年度より収入超過額が約1.1億円減少したものの約4.7億円の収入超過となり、経常収支差額が、約4.6百万円の支出超過となりました。

また、臨時的収支を表す特別収支差額は、約0.2億円の収入超過となりました。主に有価証券において平成31年度末の時価評価で評価損を出した商品が、売却時には時価が改善してきたことで一部益が発生したことによるものです。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度より約4.9億円収支が改善され約0.2億円の収入超過となり、基本金組入額(約3.9億円)を加えた当年度収支差額は、約3.7億円の支出超過となりました。基本金の内容は、事業計画による末盛キャンパス再整備をはじめ既存施設に関連した工事費による第1号基本金および第2号基本金への組入れによるものです。

なお、当年度の事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100)は0.1%、基本金組入後収支比率(事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)×100)は101.6%となりました。

(2)経年比較

次の表は、①貸借対照表、②収支計算書(ア)資金収支計算書 イ)活動区分資金収支計算書 ウ)事業活動収支計算書)において、平成29年度から令和3年度までの状況を経年比較する為に表にしたものです。

①貸借対照表

(単位:千円)

	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産	131,088,692	129,329,797	114,846,376	112,291,929	110,578,388
流動資産	16,434,810	19,164,385	33,351,180	35,293,002	36,849,701
資産の部合計	147,523,502	148,494,182	148,197,556	147,584,931	147,428,089
固定負債	6,254,707	6,134,380	6,167,186	6,268,704	6,409,428
流動負債	5,215,229	5,418,008	5,097,621	4,855,899	4,540,613
負債の部合計	11,469,936	11,552,388	11,264,807	11,124,603	10,950,041
基本金	160,594,269	161,724,969	163,441,613	164,429,363	164,820,604
繰越収支差額	△ 24,540,703	△ 24,783,175	△ 26,508,864	△ 27,969,035	△ 28,342,556
純資産の部合計	136,053,566	136,941,794	136,932,749	136,460,328	136,478,048
負債及び純資産の部合計	147,523,502	148,494,182	148,197,556	147,584,931	147,428,089

②収支計算書

ア)資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	17,662,176	17,525,582	17,707,383	17,769,160	17,731,230
手数料収入	521,902	522,821	562,230	490,509	462,435
寄付金収入	196,309	174,438	205,013	291,043	215,561
補助金収入	2,082,550	2,157,687	2,135,823	2,651,575	2,605,099
資産売却収入	18,921,267	4,318,152	10,528,112	6,408,197	26,149,970
付随事業・収益事業収入	2,065,025	2,242,803	2,137,255	1,798,794	1,990,824
受取利息・配当金収入	1,271,198	1,366,646	1,147,771	577,176	470,783
雑収入	1,149,682	1,162,459	720,734	658,343	639,467
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,639,735	2,792,503	2,955,705	2,836,536	2,688,378
その他の収入	5,957,895	4,698,746	12,381,370	2,689,100	3,507,063
資金収入調整勘定	△ 3,923,901	△ 3,890,476	△ 3,609,499	△ 3,859,213	△ 3,572,566
前年度繰越支払資金	15,432,689	15,146,612	17,830,657	32,457,846	29,318,484
収入の部合計	63,976,527	48,217,973	64,702,554	64,769,066	82,206,728

支出の部	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	14,485,454	14,332,529	13,201,768	13,316,076	13,417,366
教育研究経費支出	5,261,920	5,449,045	5,826,844	6,854,448	6,129,287
管理経費支出	1,462,881	1,432,850	1,637,983	1,383,505	1,439,608
借入金等利息支出	2,500	0	0	0	0
借入金等返済支出	619,121	107,076	88,111	0	0
施設関係支出	2,590,435	1,489,291	6,802,113	842,511	1,721,787
設備関係支出	479,506	552,688	1,005,637	547,864	606,305
資産運用支出	24,642,369	7,029,000	3,225,000	12,381,000	34,193,000
その他の支出	1,412,047	2,098,333	2,159,529	1,681,813	1,662,542
資金支出調整勘定	△ 2,126,318	△ 2,103,496	△ 1,702,277	△ 1,556,635	△ 1,500,897
翌年度繰越支払資金	15,146,612	17,830,657	32,457,846	29,318,484	24,537,730
支出の部合計	63,976,527	48,217,973	64,702,554	64,769,066	82,206,728

イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	23,664,427	23,758,964	23,431,761	23,641,359	23,641,959
教育活動資金支出計	21,210,255	21,213,554	20,461,625	21,554,029	20,986,262
差引	2,454,172	2,545,410	2,970,136	2,087,330	2,655,697
調整勘定等	204,380	84,946	147,217	△ 331,206	△ 21,290
教育活動資金収支差額	2,658,552	2,630,356	3,117,353	1,756,124	2,634,407
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,148,592	1,970,657	8,000,371	1,128,067	1,988,657
施設整備等活動資金支出計	4,069,940	4,041,979	10,307,751	2,690,376	3,328,092
差引	△ 921,348	△ 2,071,322	△ 2,307,380	△ 1,562,309	△ 1,339,435
調整勘定等	5,283	7,469	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 916,065	△ 2,063,853	△ 2,307,380	△ 1,562,309	△ 1,339,435
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,742,487	566,503	809,973	193,815	1,294,972
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	22,216,994	7,240,913	14,842,827	7,747,823	27,239,753
その他の活動資金支出計	24,272,679	5,136,947	1,030,223	11,081,000	33,315,479
差引	△ 2,055,685	2,103,966	13,812,604	△ 3,333,177	△ 6,075,726
調整勘定等	27,121	13,576	4,611	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 2,028,564	2,117,542	13,817,215	△ 3,333,177	△ 6,075,726
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 286,077	2,684,045	14,627,188	△ 3,139,362	△ 4,780,754
前年度繰越支払資金	15,432,689	15,146,612	17,830,657	32,457,845	29,318,484
翌年度繰越支払資金	15,146,612	17,830,657	32,457,845	29,318,483	24,537,730

ウ)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	17,662,176	17,525,582	17,707,383	17,769,160	17,731,230
	手数料	521,902	522,821	562,231	490,509	462,435
	寄付金	194,968	182,029	201,564	294,401	225,452
	経常費等補助金	2,080,333	2,133,049	2,112,006	2,643,846	2,602,753
	付随事業収入	2,065,025	2,242,803	2,137,255	1,798,794	1,990,824
	雑収入	1,149,682	1,160,270	720,622	658,344	639,467
	教育活動収入計	23,674,086	23,766,554	23,441,061	23,655,054	23,652,161
	事業活動支出の部					
	人件費	14,369,700	14,290,567	13,241,214	13,417,694	13,566,590
	教育研究経費	8,094,339	8,199,353	8,466,239	9,654,531	8,860,391
	管理経費	1,777,676	1,738,319	1,697,010	1,650,991	1,699,422
	徴収不能額等	8	9	346	296	1,151
	教育活動支出計	24,241,723	24,228,248	23,404,809	24,723,512	24,127,554
教育活動収支差額	△ 567,637	△ 461,694	36,252	△ 1,068,458	△ 475,393	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,271,198	1,366,646	1,147,771	577,176	470,783
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1,271,198	1,366,646	1,147,771	577,176	470,783
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,500	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,500	0	0	0	0
教育活動外収支差額	1,268,698	1,366,646	1,147,771	577,176	470,783	
経常収支差額	701,061	904,952	1,184,023	△ 491,282	△ 4,610	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	21,221	17,884	7,033	104,262	60,170
	その他の特別収入	25,877	49,003	53,087	42,384	44,362
	特別収入計	47,098	66,887	60,120	146,646	104,532
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	255,789	82,741	1,048,218	127,785	82,201
	その他の特別支出	505,309	871	204,970	0	0
	特別支出計	761,098	83,612	1,253,188	127,785	82,201
	特別収支差額	△ 714,000	△ 16,725	△ 1,193,068	18,861	22,331
	基本金組入前当年度収支差額	△ 12,939	888,227	△ 9,045	△ 472,421	17,721
基本金組入額合計	△ 1,032,108	△ 1,132,292	△ 1,717,204	△ 987,750	△ 391,241	
当年度収支差額	△ 1,045,047	△ 244,065	△ 1,726,249	△ 1,460,171	△ 373,520	
前年度繰越収支差額	△ 24,193,876	△ 24,540,703	△ 24,783,175	△ 26,508,865	△ 27,969,036	
基本金取崩額	698,220	1,593	559	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 24,540,703	△ 24,783,175	△ 26,508,865	△ 27,969,036	△ 28,342,556	
(参考)						
事業活動収入計	24,992,382	25,200,087	24,648,952	24,378,876	24,227,476	
事業活動支出計	25,005,321	24,311,860	24,657,997	24,851,297	24,209,755	

(3) 主な財務比率比較

次の表は、平成29年度から令和3年度までの状況を各種比率で示すとともに、全国平均と比較する為に表にしたものです。

全国平均：令和2年度（日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和3年度版)」より）（単位：%）

比率名	算式	評価	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	全国平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	↑	-0.1	3.5	0.0	-1.9	0.1	7.4
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	↓	104.4	101.0	107.5	106.2	101.6	100.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	70.8	69.7	72.0	73.3	73.5	62.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	57.6	56.9	53.9	55.4	56.2	47.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	32.4	32.6	34.4	39.8	36.7	39.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	7.1	6.9	6.9	6.8	7.0	6.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	315.1	353.7	654.2	726.8	811.6	225.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	8.4	8.4	8.2	8.2	8.0	15.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	↑	92.2	92.2	92.4	92.5	92.6	86.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.4
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	↑	11.2	11.1	13.3	7.4	11.1	15.7

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

評価：（↑高い値が良い）（↓低い値が良い）（～どちらともいえない）

(4) 計算書 各科目の用語説明

資金収支計算書および活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は、各勘定科目より構成されています。主な科目の内容は次のとおりです。

資金収支計算書記載の科目

(収入の部)

科 目	主 な 内 容
学生生徒等納付金収入	授業料・入学金・施設設備資金・教育充実費等の収入です。
手数料収入	入学検定料・各種証明書発行手数料等の収入です。
寄付金収入	金銭その他を寄贈者から贈与された収入です。特別寄付と一般寄付があります。
補助金収入	国および地方公共団体等からの補助金収入です。
資産売却収入	有価証券等資産の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・附属病院等の収入です。
受取利息・配当金収入	預金・有価証券等の受取利息・配当金収入です。
雑収入	施設の賃貸収入、退職金財団からの交付金、その他の雑収入です。
借入金等収入	金融機関等からの借入による収入です。
前受金収入	翌年度入学予定者からの学納金収入です。
その他の収入	各種特定資産からの取崩、長期性預金、前期末未収入金、預り金等の収入です。
資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金等、当年度以外の入金額を調整するものです。
前年度繰越支払資金	前年度決算で、当年度に繰越された支払い資金です。
収入合計	当年度における資金収入の総額です。

(支出の部)

科 目	主 な 内 容
人件費支出	教職員給与、役員報酬、退職金等の支出です。
教育研究経費支出	教育・研究のための経費支出で、消耗品・光熱水費・委託費等です。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費支出で、学生募集関係費等も含まれます。
借入金等利息支出	借入金等の利息の支出です。
借入金等返済支出	借入金等の元本返済のための支出です。
施設関係支出	土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出です。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、将来の特定の支出に備えるための引当特定資産への繰入支出、長期性預金等の支出です。
その他の支出	前期末未払金、仮支出金等上記以外の支出です。
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金等、当年度以外に支出額を調整するものです。
次年度繰越支払資金	翌年度に繰越される支払い資金です。(期末残高)
支出合計	次年度繰越支払資金を含めた当年度の支出総額です。

活動区分資金収支計算書記載の科目

		科 目	主 な 内 容
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	資金収支計算書と同じです。
		手数料収入	資金収支計算書と同じです。
		特別寄付金収入	特別寄付金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		一般寄付金収入	一般寄付金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		経常費等補助金収入	補助金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		付随事業収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業のうち、病院収入を除いたものです。
		医療収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業のうち、病院収入のみを表示したものです。
		雑収入	資金収支計算書と同じです。
		教育活動資金収入計	教育活動資金における収入計です。
	支出	人件費支出	資金収支計算書と同じです。
		教育研究経費支出	資金収支計算書の教育研究経費支出のうち、医療経費支出を除いたものです。
		医療経費支出	資金収支計算書の教育研究経費支出のうち、医療経費支出のみを表示したものです。
		管理経費支出	資金収支計算書と同じです。
		教育活動資金支出計	教育活動資金における支出計です。
	差引	教育活動資金収入計から教育活動資金支出計を差し引いた額です。	
	調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、教育活動に係る収支差額です。	
	教育活動資金収支差額	教育活動資金の収支差額です。	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	寄付金のうち、施設整備等を対象としたものです。
		施設設備補助金収入	補助金のうち、施設整備等を対象としたものです。
		施設設備売却収入	資産売却収入のうち、施設整備等を対象としたものです。
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	第2号基本金の特定資産を取り崩したことによる収入です。
		その他の引当特定資産取崩収入	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容）を取り崩したことによる収入です。
		施設整備等活動資金収入計	施設整備等活動資金における収入計です。
	支出	施設関係支出	資金収支計算書と同じです。
		設備関係支出	資金収支計算書と同じです。
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	第2号基本金の特定資産を繰り入れる為の支出です。
		その他の引当特定資産繰入支出	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容）を繰り入れる為の支出です。
		施設整備等活動資金支出計	施設整備等活動資金における支出計です。
		差引	施設整備等活動資金収入計から施設整備等活動資金支出計を差し引いた額です。
		調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、施設整備等に係る収支差額です。
		施設整備等活動資金収支差額	施設整備等活動資金の収支差額です。
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）			—
その他の活動	収入	有価証券売却収入	資金収支計算書の資産売却収入のうち、有価証券部分を対象としたものです。
		その他の引当特定資産取崩収入	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容を除く）を取り崩したことによる収入です。
		その他の活動収入	長期性預金や貸付金の回収等（経過的な活動）による収入です。
		小計	—
	支出	受取利息・配当金収入	資金収支計算書と同じです。
		その他の活動資金収入計	その他の活動資金における収入計です。
		借入金等返済支出	資金収支計算書と同じです。
		有価証券購入支出	資金収支計算書の資産運用支出のうち、有価証券部分を対象としたものです。
		その他の引当特定資産繰入支出	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容を除く）を繰り入れる為の支出です。
		その他の活動支出	長期性預金や仮支出金等（経過的な活動）による支出です。
		その他の活動資金支出計	その他の活動資金における支出計です。
		差引	施設整備等活動資金収入計からその他の活動資金支出計を差し引いた額です。
		調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、その他の活動に係る収支差額です。
		その他の活動資金収支差額	その他の活動資金の収支差額です。
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			当年度の総収入から総支出を差し引いた金額です。※繰越額を除く
	前年度繰越支払資金	次年度から繰り越された資金額です。	
	翌年度繰越支払資金	翌年度へ繰り越す資金額です。	

事業活動収支計算書記載の科目

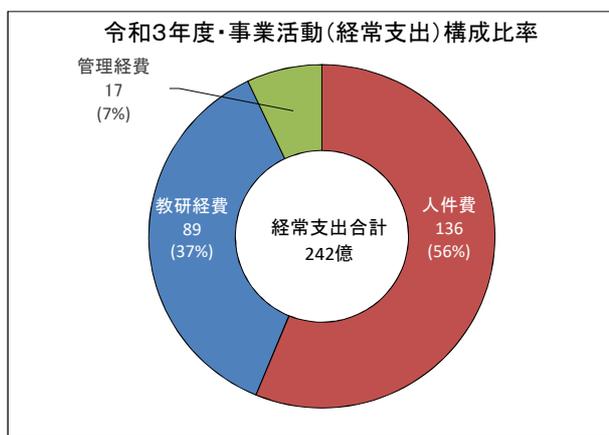
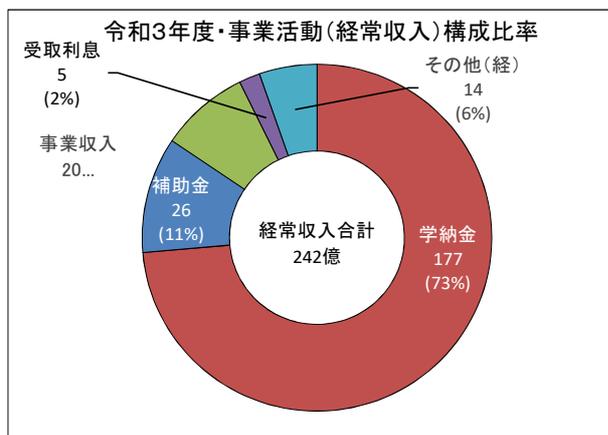
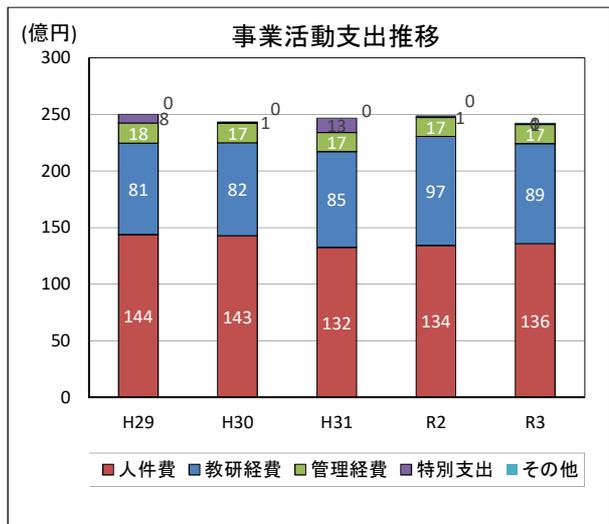
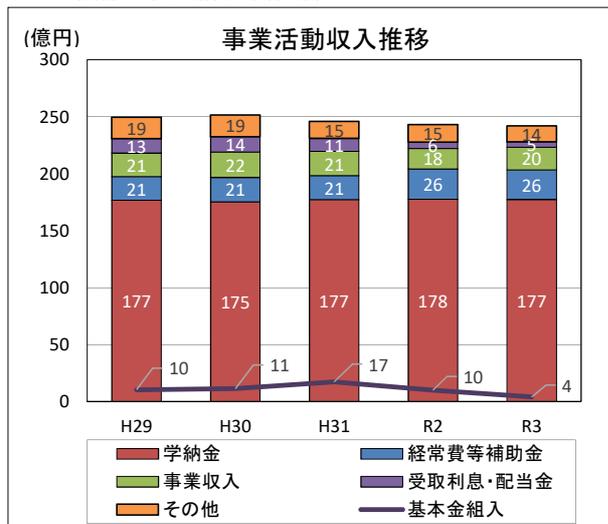
科 目	主 な 内 容
事業活動収入の部	
学生生徒等納付金	資金収支計算書と同じです。
手数料	資金収支計算書と同じです。
寄付金	施設設備等の寄付金を除いた金額です。
経常費等補助金	活動区分資金収支計算書と同じです。
付随事業収入	資金収支計算書と同じです。
雑収入	施設の賃貸収入、退職金財団からの交付金、引当金戻入額、その他の雑収入です。
教育活動収入計	基本となる教育活動の収入合計額です。
事業活動支出の部	
人件費	教職員給与、役員報酬、退職給与引当金繰入額等の支出です。
教育研究経費	資金収支計算書と同じ額に減価償却額が費用計上されます。
管理経費	資金収支計算書と同じ額に減価償却額が費用計上されます。
徴収不能額等	授業料・附属病院診察料等の未収額です。
教育活動支出計	基本となる教育活動の支出合計額です。
教育活動収支差額	—
教育活動外収入の部	
受取利息・配当金	資金収支計算書と同じです。
その他の教育活動外収入	収益部門や外国通貨及び外貨預金の為替換算差益の金額です。
教育活動外収入計	主に財務活動等による収入合計です。
事業活動支出の部	
借入金等利息	資金収支計算書と同じです。
その他の教育活動外支出	外国通貨及び外貨預金の為替換算差損の金額です。
教育活動外支出計	主に財務活動等による支出合計です。
教育活動外収支差額	—
経常収支差額	経常的収支のバランスを判断する金額です。
特別収入の部	
資産売却差額	資産の売却額が帳簿残高より高い場合の超過額です。
その他の特別収入	施設設備等の寄付金、補助金です。
特別収入計	臨時的な収入の合計額です。
事業活動支出の部	
資産処分差額	資産の売却額が帳簿残高より低い場合の差額です。
その他の特別支出	災害損失やデリバティブ解約損の金額です。
特別支出計	臨時的な支出の合計額です。
特別収支差額	—
基本金組入前当年度収支差額	当年度における事業活動（基本金組入額を除く）の収支差額
基本金組入額合計	必要な資産を永続的に保持するため基本金として組入れる額です。
当年度収支差額	当年度の総収入から総支出を差引いた額です。
前年度繰越収支差額	前年度決算までの繰越累計額です。
基本金取崩額	基本金を取崩した額です。
翌年度繰越収支差額	翌年度への繰越による累計額です。
(参考)	
事業活動収入計	当年度における基本金組入額を除く総収入計。
事業活動支出計	当年度における総支出計。

貸借対照表記載の科目

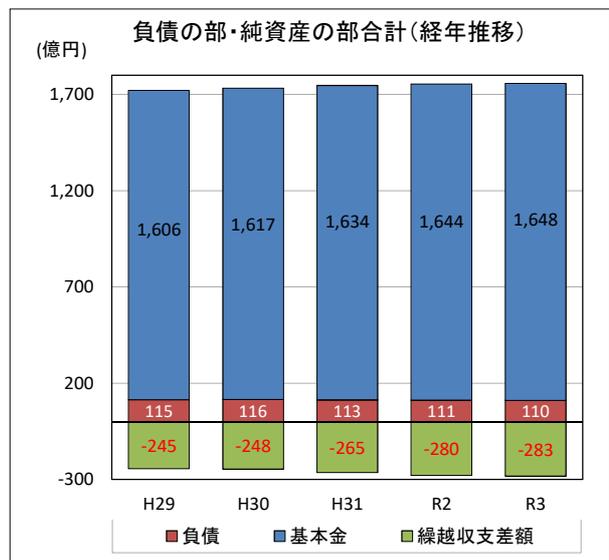
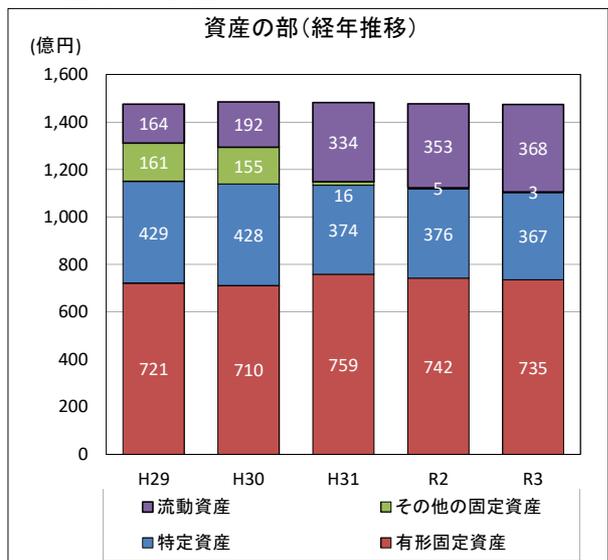
科 目	主 な 内 容
(資産の部)	
固定資産	有形固定資産と特定資産及びその他の固定資産の合計額です。
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両等形のある資産です。
特定資産	第2号・第3号基本金引当特定資産、その他引当特定資産です。
その他の固定資産	施設利用権、電話加入権、特許権、長期性預金等形のない資産です。
流動資産	現金預金、未収入金、仮支出金等1年以内に現金化できる資産です。
資産の部合計	固定資産と流動資産の合計額です。
(負債の部)	
固定負債	返済期限が1年を超える借入金・学校債、退職給与引当金等です。
流動負債	返済期限が1年以内の借入金・学校債、未払金、前受金、預り金等です。
負債の部合計	固定負債と流動負債の合計額です。
(純資産の部)	
基本金	第1号から第4号までの基本金の合計額です。
第1号基本金	設立当初および以後の規模拡充のために取得した固定資産の価格です。
第2号基本金	組入計画に従い、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額です。
第3号基本金	基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額です。
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額です。
繰越収支差額	事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と同じです。
純資産の部合計	基本金と繰越収支差額の合計額です。

(5) グラフ等から見る収支状況

事業活動収支計算書関係グラフ



貸借対照表関係グラフ



(6) その他

学校法人会計の目的と特色および企業会計との違いについて

学校法人とは、学校教育法第2条に規定された私立学校の設置を目的として設立された法人です。
(私立学校法第3条)

私立学校振興助成法第14条において、国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に定められており、この会計処理を行なう基準が「学校法人会計基準」です。

また同条では、この基準に従って作成された貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して、翌年度の6月30日までに、収支予算書とともに文部科学省へ届け出るよう定めています。

これは、設置する学校の永続的維持・発展と教育研究活動の円滑なる遂行を図るとともに、補助金にかかる予算の適正な執行を目的としているため、営利を目的とする企業会計と大きく異なる点です。

以下に各種計算書における違いを示します。

「貸借対照表」

当該年度の末日において、学校法人が保有する資産、負債、純資産の状態を明らかにすることにより、財政状態および教育研究活動に必要な財産が適正に管理されているかを測ることを目的としています。企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示し純資産のことを「資本」と云いますが、学校会計では、「純資産」を「正味財産」と云い資本と云う概念はありません。また、資産に対する正味財産の割合が高いほど財政的に安定していること示しています。

「資金収支計算」

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするためのもので学事計画と学校の諸活動に必要な財源を示していますが、それには借入金や未払金を財源とするものも含まれており、資金収支の均衡をもって財政の健全性を論じることはできません。

「活動区分資金収支計算」

活動区分資金収支計算書は、学校法人の活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的とした計算書です。学校法人における施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れをあらわしています。

なお、企業会計が活動区分ごとに資金の状況を表示しているキャッシュフロー計算書に該当するものと云われています。

「事業活動収支計算」

当該会計年度における収入・支出を経常収支（教育活動収支、教育活動外収支）と特別収支に区分して、教育活動による収支や教育活動外（経常的な財務活動や収益事業に係る）による収支と一時的に発生した臨時的な収支に分けそれぞれの収支状況を把握し、財政の安全性、持続性、向上性を
なお、企業会計の「損益計算」に相当するものではありませんが、利益の多寡を明らかにすることを目的とする「損益計算」とはその概念が異なります。